

公的機関のウェブアクセシビリティ
確保の取組実施状況に関する調査
報告書

令和 3 年 3 月 31 日

アライド・ブレインズ株式会社

目 次

1. 調査の背景	1
2. 地方公共団体公式ホームページの JIS 対応状況調査	4
2-1. 実施概要	4
2-2. 全体の傾向分析	5
2-3. 平成 29 年度調査結果との比較分析	9
2-4. 対象団体別レポートの作成	9
3. ウェブアクセシビリティ確保の取組実施状況に関するアンケート調査	11
3-1. 調査実施概要	11
3-2. 調査結果	16
4. ウェブアクセシビリティに係る国際規格の改正に関する動向調査	81
4-1. 調査実施概要	81
4-2. 用語説明	81
4-3. 植木氏ヒアリング内容の要旨	82
4-4. 中村氏ヒアリング内容の要旨	86

1.調査の背景

平成26年に批准した障害者権利条約では、障害者が情報通信（情報通信機器及び情報通信システムを含む。）を利用する機会を有することを確保するための適当な措置をとることとされており、国内法（障害者基本法、障害者差別解消法）においても、

- ・ 「国及び地方公共団体は、（中略）行政の情報化及び公共分野における情報通信技術の活用の推進に当たっては、障害者の利用の便宜が図られるよう特に配慮しなければならない。」（障害者基本法第22条）
- ・ 「行政機関等及び事業者は、社会的障壁の除去の実施についての必要かつ合理的な配慮を的確に行うため、自ら設置する施設の構造の改善及び設備の整備、関係職員に対する研修その他の必要な環境の整備に努めなければならない。」（障害者差別解消法第5条）

とされている。

このため総務省では、公的機関（国、地方公共団体、独立行政法人及び地方独立行政法人）のウェブアクセシビリティ（高齢者や障害者を含め、誰もがホームページ等で提供される情報や機能を支障なく利用できること）の確保・向上に取り組んでいる。

ウェブアクセシビリティについての規格として、JIS X 8341-3が平成16年に公示されており、総務省では、この規格の制定・改正に合わせてウェブアクセシビリティの普及促進に向けた活動を行っている。

平成28年にJIS X 8341-3:2016へと改正された際には、公的機関が、この規格に基づいてウェブアクセシビリティ向上に取り組む際のガイドラインとなる「みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016年版）」（以下、「運用ガイドライン」という。）及び「みんなのアクセシビリティ評価ツール（miChecker Ver.2.0）」（以下「miChecker」という。）を公表している。

また、平成29年度及び平成30年度には、このmiCheckerを活用し、国、地方公共団体等の公式ホームページを対象とした機械的なJIS規格対応状況調査を実施した。平成29年度は国及び地方公共団体を対象（以下「平成29年度調査」という。）とし、平成30年度は独立行政法人及び地方独立行政法人を対象（以下「平成30年度調査」という。）としたうえで、調査結果は各団体に通知している。

さらに、上記の機械的調査とは別に、平成30年度に、公的機関を対象に実施したアンケート調査によると、公式ホームページに関し「ウェブアクセシビリティ方針（担当者が、当該機関全体においてページを作成・編集する際にJISに準拠するためのもの）を策定した」と回答している団体が、全体の48.6%、公式ホームページ以外の関連サイト等に関しては全体の14.2%であった。ウェブアクセシビリティ方針の策定は、ウェブアクセシビリティ対応を行う上で最初にすべきことであるため、公的機関のウェブアクセシビリティの

改善に向けた取組が未だ途中であることがわかる。公式ホームページのウェブアクセシビリティ確保をより一層推進するとともに、関連サイト等のウェブアクセシビリティ確保へ向けた取組着手を促す必要がある。

*1「みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016年版）」では、公式ホームページ以外の関連サイト等について以下のとおり例示している。

- ・ 関連サイト（公式ホームページとは別に管理運営しているホームページ（例：観光用サイト、イベント用サイトなど）。指定管理者を含む外部事業者に委託して公開しているものを含む。）
- ・ ウェブアプリケーション、ウェブシステム（例：電子申請、施設予約、各種情報検索、蔵書検索など）
- ・ スマートフォン向けサイト
- ・ 携帯電話向けサイト
- ・ KIOSK端末等で提供されるウェブコンテンツ（例：公共施設等に置かれたタッチパネル式の電子申請、施設予約など）
- ・ CD等の媒体に収録して配布するウェブコンテンツ（例：マニュアルなど）
- ・ 団体内で職員向けに運用するイントラネットのウェブコンテンツ
- ・ 業務アプリケーション（例：文書管理、財務会計、住民情報管理など）のうち、ウェブ技術で作成され、ウェブ上で利用されるもの 等

2.地方公共団体公式ホームページの JIS 対応状況調査

2-1. 実施概要

総務省の提供するウェブアクセシビリティ評価ツール miChecker を用いて、インターネットを介して機械的に JIS X 8341-3 : 2016 の適合レベル A 及び AA の基準への対応状況を調査した。

2-1-1. 調査期間

令和 2 年 11 月～令和 3 年 1 月

2-1-2. 対象団体

地方公共団体（町村を除く 862 団体）

※上記のうち、11 件解析不能

2-1-3. 対象範囲

地方公共団体の公式ホームページの URL 配下のすべての HTML ファイル¹

2-1-4. 調査方法

総務省の提供するウェブアクセシビリティ評価ツール miChecker²を用いて、インターネットを通じて機械的³に JIS X 8341-3 : 2016 の適合レベル A 及び AA に問題のあるページ数⁴、問題の内容を調査する。

2-1-5. 調査内容

- 問題のあるページの割合

公式ホームページの全ページ数（検証対象となった全 HTML ファイル数）に対し、miChecker の基準で JIS X 8341-3 : 2016 の適合レベル A 及び AA の各達成基準の何れかに「問題あり」が検出されたページ数の割合を集計。

- 達成基準別の問題のあるページの割合

¹ 公式ホームページのドメインで提供されているトップページからリンクを辿ってアクセス可能なページ（HTML ファイル）を対象とする。別ドメイン、サブドメインで提供されているページは対象としない。

² 本調査は、総務省ホームページにて公開されている「miChecker のソースコード」を活用し検証を実施している。

miChecker 及び miChecker のソースコードの入手方法を案内している総務省ホームページのアドレス https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/b_free/michecker.html

³ 人による目視の調査については行わない。

⁴ miChecker の基準で JIS X 8341-3 : 2016 の適合レベル A 及び AA の各達成基準の何れかに「問題あり」が検出されたページの数。

JIS X 8341-3:2016 の適合レベル A 及び AA の各達成基準に、公式ホームページの全ページ数（検証対象となった全 HTML ファイル数）に対し、「問題あり」が検出されたページの割合を集計。

- ・ 検出されたページが多い指摘事項（問題の内容）
「問題あり」の各指摘事項（問題の内容）に、公式ホームページの全ページ数（検証対象となった全 HTML ファイル数）に対し、検出されたページの割合を集計。

2-2. 全体の傾向分析

本章の数値（割合）は小数点第 3 位を四捨五入して記載している。

2-2-1. 団体種別ごとの結果

適合レベル A 及び AA に「問題あり」が検出されたページの割合は、34.50%であった。団体種別ごとの内訳は以下の通り。

図表 2-1 団体種別ごとの「問題あり」が検出されたページの割合（表）

団体種別	団体数	適合レベル A 及び AA に問題のあるページ の割合
都道府県	44	24.98%
指定都市	20	25.15%
その他市	764	38.37%
特別区	23	19.69%
合計	851	34.50%

2-2-2. 地方毎の結果

調査対象全体の適合レベル A 及び AA に「問題あり」が検出されたページの割合を集計した。

都道府県、指定都市、特別区を除く、その他市の地方別結果平均を比較すると、近畿地方で「問題あり」が検出されたページの割合が 28.27%と最も少ない。「問題あり」が検出されたページの割合が 40%以下の地方は、近畿地方のほか、関東地方（32.53%）、信越地方（37.07%）、東海地方（37.70%）、中国地方（39.65%）、四国地方（39.03%）であった。

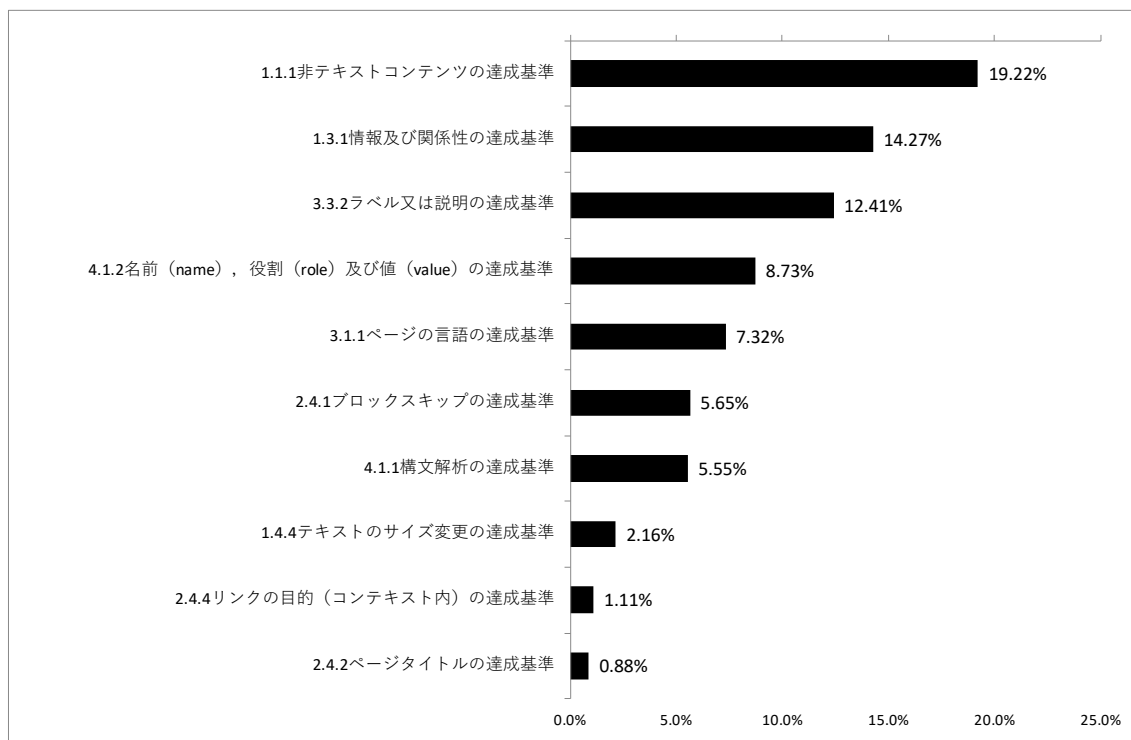
図表 2－2 都道府県、指定都市、特別区を除く、その他市の地方別結果平均（表）

地方別	適合レベル A 及び AA に問題のあるページの割合
北海道地方	48.12%
東北地方	41.86%
関東地方	32.53%
信越地方	37.07%
北陸地方	58.14%
東海地方	37.70%
近畿地方	28.27%
中国地方	39.65%
四国地方	39.03%
九州地方	52.44%
沖縄地方	49.63%
総計	34.50%

2-2-3. 問題の検出されたページの多い達成基準の割合

最も問題の多い達成基準は「1.1.1 非テキストコンテンツの達成基準【レベル A】」で調査対象の全ページのうち 19.22%のページで検出された。

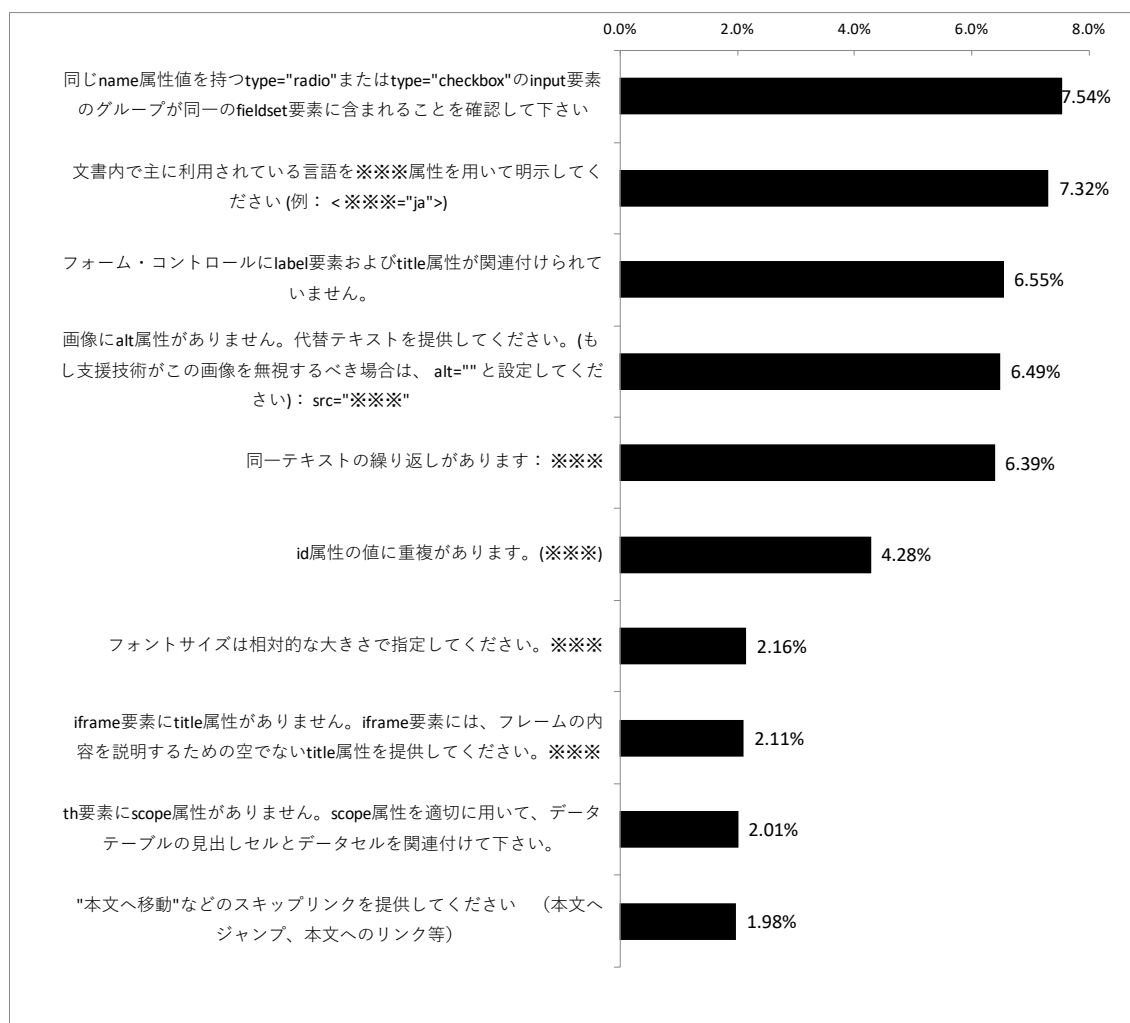
図表 2-3 検出されたページの多い達成基準（問題の内容）上位 10（グラフ）



検出されたページの多い指摘事項（問題の内容）の割合

最も問題の多い指摘事項は「同じ name 属性値を持つ type="radio" または type="checkbox" の input 要素のグループが同一の fieldset 要素に含まれることを確認して下さい」で調査対象の全ページのうち 7.54% のページで検出された。

図表 2-4 検出されたページの多い指摘事項（問題の内容）上位 10（グラフ）



2-2-4. 総 HTML ファイル数別の結果

調査対象の総 HTML ファイル数毎に適合レベル A 及び AA に問題のあるページの割合を見ると、総 HTML ファイル数「3 万以上 5 万未満」が最も多く全体の 37.63%であった。

図表 2-5 総 HTML ファイル数別の「問題あり」が検出されたページの割合（表）

総 HTML ファイル数別	団体数	適合レベル A 及び AA に問題のあるページの割合
5 千未満	268	36.12%
5 千以上 1 万未満	245	30.16%
1 万以上 3 万未満	253	35.16%
3 万以上 5 万未満	56	37.63%
5 万以上 10 万未満	26	35.17%
10 万以上	3	25.41%
総計	851	34.50%

2-3. 平成 29 年度調査結果との比較分析

適合レベル A 及び AA に「問題あり」が検出されたページの割合は減少している。

図表 2-6 令和 3 年度・平成 29 年度調査結果との比較（表）

	令和 3 年度		平成 29 年度	
	団体数	適合レベル A 及び AA に問題のあるページの割合	団体数	適合レベル A 及び AA に問題のあるページの割合
都道府県	44	24.98%	47	41.08%
指定都市	20	25.15%	20	47.96%
その他市	764	38.37%	771	53.86%
特別区	23	19.69%	23	40.60%

2-4. 対象団体別レポートの作成

「地方公共団体公式ホームページの JIS 対応状況調査」の対象団体ごとの調査結果の概要を取りまとめ、各団体に郵送で送付した。

2-4-1. レポートの構成

下図の通り、対象団体別レポートを構成し、同一の構成で各団体の調査結果を取りまとめた。

図表 2-7 対象団体別レポートの構成（図）

群中

令和2年度「公的機関公式ホームページのJIS規格対応状況調査」 団体別調査結果

1. 目的

障害者差別解消法（2016年4月1日施行）、日本産業規格 JIS X 8341-3：2016（2016年3月22日改正）等により、公的機関に求められているウェブアクセシビリティ（*1）対応状況を明らかにする。

*1ウェブアクセシビリティとは、年齢や障害の特性に関わらず誰もがホームページ等で提供される情報や機能を支障なく利用できることを意味する。

2. 対象範囲

公式ホームページの全ページ（*2）

*2 公式ホームページのドメインで提供されているトップページからリンクを辿ってアクセス可能なページ（HTMLファイル）を対象とする。別ドメイン、サブドメインで提供されているページは対象としない。

3. 調査方法

総務省の提供するウェブアクセシビリティ評価ツール **miChecker**（*3）を用いて、人による目視の調査を行わず、インターネットを介して機械的に調査した結果、JIS X 8341-3：2016 の適合レベル A 及び AA の基準に照らし「問題あり」と検出されたページ数、その割合及び問題の内容を調査する。

*3 **miChecker**（エムアイチェッカー）：JIS X 8341-3:2016 に基づくウェブアクセシビリティ対応の取組を支援するためのアクセシビリティ評価ツール。

4. 調査結果の活用

裏面の「○調査結果詳細」を基に貴団体の公式ホームページにおけるウェブアクセシビリティの問題点の傾向等を確認し、みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016年版）（以下「ガイドライン」という。）を活用して、ウェブアクセシビリティの確保・維持・向上の取組を実施してください。

【調査結果を踏まえた取組の例】

- 「問題あり」が検出されたページの多い指摘事項について、ガイドライン「6.2.5(1)問題点の種別（79ページ）」を参考に改善を計画し、即座に対応するものから順次改善に取り組む。
- 「問題あり」が検出されたページの多い指摘事項のうち、職員による対応が可能な問題について、職員研修等を通じて、ページを作成する職員に問題の内容と対応策を周知する。
- 「問題あり」が検出されたページの多い指摘事項のうち、改善を行うために HTML 等の知識や画像加工等の技術を要する問題点について、外部事業者に依頼し改善を行う。

〔参考〕関係資料等

（1）みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016年版）
公的機関がウェブアクセシビリティの確保・維持・向上に取り組む際の取組の支援を目的として作成された手順書。各団体が作成し運用する全てのウェブコンテンツ（ホームページやウェブシステム等）に対応が求められている。
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/h_free/guideline.html

（2）みんなのアクセシビリティ評価ツール：miChecker（エムアイチェッカー）Ver.2.0
ウェブアクセシビリティ対応の取組を支援するために、総務省が開発し、提供するアクセシビリティ評価ツール
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/h_free/michecker.html

1

群中

【調査結果を活用するに当たっての留意事項】 人による詳細な確認の実施を検討してください

本調査は、ガイドラインに示されたウェブアクセシビリティの確認方法の一つである「チェックツールによる確認」を、公式ホームページの全ページに対して実施したものです。チェックツールにより機械的に確認できることには限りがあります。本調査結果を参考にして、個々のページが JIS X 8341-3:2016 の達成基準を満たすかどうかを精緻に確認するために、人による詳細な確認の実施を検討してください。（ガイドライン 50～52、128～129 ページ参照）

○ 調査結果概要

団体名	開始	終了
対象ウェブサイト		
調査対象ページ数	ページ	
適合レベル A 及び AA に問題のあるページ数	ページ	

○ 調査結果詳細

< 「問題あり」が検出されたページの多い達成基準（上位5件） >

1	ページ
2	ページ
3	ページ
4	ページ
5	ページ

< 「問題あり」が検出されたページの多い指摘事項（上位5件） >

1	ページ
2	ページ
3	ページ
4	ページ
5	ページ

「問題あり」が指摘がある場合は、miCheckerで検出されたページを抽出した際に、問題のあるページとページ内の該当する指摘事項が具体的に記載される表示です。本調査は、全ページを対象にした検出結果であるため、この表示について統一に「問題あり」と記載しています。

2

3.ウェブアクセシビリティ確保の取組実施状況に関するアンケート調査

3-1. 調査実施概要

公的機関に求められている「みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016年版）」に基づくウェブアクセシビリティ確保の取組状況について、アンケート調査を実施した。

3-1-1. 調査期間

令和2年1月12日（火）～令和3年2月12日（金）

3-1-2. 対象団体

調査対象団体は以下の通り。

図表 3-1 アクセシビリティ確保取組状況調査対象団体（表）

対象団体	対象団体数	回収数	回収率 (%)
国の機関(府省庁)	44	22	50.0
地方公共団体	1788	1023	57.2
都道府県	47	34	72.3
政令指定都市	20	14	70.0
特別区	23	17	73.9
市	772	493	63.9
町村	926	465	50.2
独立行政法人	87	43	49.4
計	1919	1088	56.7

※数値（割合）は小数点第2位を四捨五入して記載している。

3-1-3. 調査方法

アンケート依頼方法：郵送による依頼

回答方法：オンラインによる回答

3-1-4. 設問

アンケートの設問は以下の通り。

図表 3-2 アクセシビリティ確保取組状況調査設問一覧（表）

項番	設問
	公式ホームページの管理運営を担当している方にお伺いします。ご自身のことについてお答えください。
Q1	「ウェブアクセシビリティ」についてご存知ですか。
Q2	ウェブアクセシビリティに関する規格「JIS X 8341-3:2016」への認識度合いについて教えてください。
Q3	「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」（通称：障害者差別解消法）が平成 28 年度から施行されたことをご存知ですか。
Q4	「みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016 年版）」をご存知ですか。
Q5	総務省は、平成 29 年度に国及び地方公共団体、平成 30 年度に独立行政法人及び地方独立行政法人の公式ホームページを対象に、ウェブアクセシビリティ評価ツール「miChecker」を用いた全ページの JIS 規格対応状況調査を行いました。貴団体の調査結果をご存知ですか。
Q6	貴団体の公式ホームページに関し、JIS X 8341-3:2016 に基づく「試験」を実施し、その結果を公開していますか。
Q7	貴団体の公式ホームページに関し、最近に実施した「試験」の JIS X 8341-3:2016 対応度をお答えください。（※なお、AAA 一部準拠、AAA 準拠の場合は、「AA 準拠」を選択してください）
Q8	貴団体の公式ホームページに関し、JIS X 8341-3:2016 に基づく「試験」をどのように実施しましたか。
Q9	公式ホームページだけでなく、自団体の管理運営するすべてのサイト等が、「みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016 年版）」に基づき、ウェブアクセシビリティ対応を求められていることをご存知ですか。

（次ページに続く）

項番	設問
組織全体の取組についてお答えください。	
Q10	自団体の管理運営するすべてのサイト等のウェブアクセシビリティ対応を推進するために、貴団体ではどのような体制で取り組んでいますか。
公式ホームページ以外の関連サイト等の運用管理についてうかがいます。	
Q11	関連サイト等を所管している部署に、「みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016 年版）」に基づく取組が求められていることを周知していますか。
Q12	関連サイト等のうち、貴団体が外部に公開しているサイト等について、ウェブアクセシビリティ対応状況を検証したことがありますか。
Q13	関連サイト等のうち、職員向けに運用しているイントラネット、ウェブシステム（文書管理、財務会計など）等について、ウェブアクセシビリティ対応状況を調査したことがありますか。
Q14	関連サイト等に関し、貴団体に今後実施を予定している取組は何ですか。
新型コロナウイルス感染症に関する情報提供のアクセシビリティ取組状況についてうかがいます。	
Q15	新型コロナウイルス感染症に関する情報提供をどのような形で行っていますか。
Q16	新型コロナウイルス感染症に関する情報発信に当たり、障害者等にとってもわかりやすいものとなるよう配慮を行っていますか。
Q17	新型コロナウイルス感染症に関する情報提供を行っているページを対象に、ウェブアクセシビリティの検証を行っていますか。

（次ページに続く）

項番	設問
団体全体のアクセシビリティへの取組状況についてうかがいます。	
Q18	団体全体として、アクセシビリティ対応の対象となるコンテンツを把握していますか。
Q19	団体内で使用するガイドラインを策定していますか。
Q20	公式ホームページ（公式ホームページのスマートフォン向けサイトを含む）のウェブアクセシビリティ方針の策定・公開を行っていますか。
Q21	公式ホームページ以外のサイト等のウェブアクセシビリティ方針の策定・公開を行っていますか。
Q22	民間に管理を委託（指定管理者による管理等）する施設等のホームページ等のウェブアクセシビリティ方針の策定・公開を行っていますか。
公式ホームページのアクセシビリティへの取組状況についてうかがいます。	
Q23	団体として策定したガイドラインに則って運用していますか。
Q24	アクセシビリティに関する職員研修を実施、又は参加していますか。
Q25	アクセシビリティに関する検証を実施し問題点を把握していますか。
Q26	公開しているページの改善に取り組んでいますか。
Q27	アクセシビリティに関する取組内容について取組確認・評価表により確認し、結果を公式ホームページで公開していますか。
Q28	アクセシビリティの実現内容について、最新の JIS X 8341-3 に基づく試験により確認し、結果をホームページで公開していますか。
Q29	アクセシビリティについて利用者の意見収集に取り組んでいますか。
Q30	アクセシビリティをチェックするモニター制度を設け、ホームページの改善に利用していますか。

3-1-5. 過去の同種調査

過去に実施された同種調査は以下の通りである。「3-2. 調査結果」において、設問が同一である場合に、過去の調査結果の数値を併記した。調査結果を比較する際は、各調査において、対象団体、回答数が異なることに注意が必要である。

図表 3-3 本資料に引用する過去の同種調査の対象団体及び回答数（表）

	調査名	対象団体数	回答数
2020 年度 (本調査)	令和 2 年度総務省「公的機関ウェブサイトのアクセシビリティ確保取組状況調査」	1,919	1,088
2019 年度	令和元年度総務省「公的機関ウェブサイトのアクセシビリティ確保取組状況調査」	993	554
2018 年度	平成 30 年度総務省「公的機関ウェブサイトのアクセシビリティ確保取組状況調査」	2,062	1,215
2014 年度	国及び地方公共団体におけるウェブアクセシビリティへの取組に関するアンケート	1,828	1,030
2010 年度	地方公共団体ホームページのアクセシビリティに関するアンケート	1,797	1,110

図表 3-4 本資料に引用する過去の同種調査の対象団体種別（表）

	国の機関 (府省 庁)	都道府県	政令指定 都市	特別区	市	町村	独立行政 法人	地方独立 行政法人
2020 年度 (本調査)	対象	対象	対象	対象	対象	対象	対象	-
2019 年度	対象	対象	対象	対象	対象	-	対象	-
2018 年度	対象	対象	対象	対象	対象	対象	対象	対象
2014 年度	対象	対象	対象	対象	対象	対象	-	-
2010 年度	-	対象	対象	対象	対象	対象	-	-

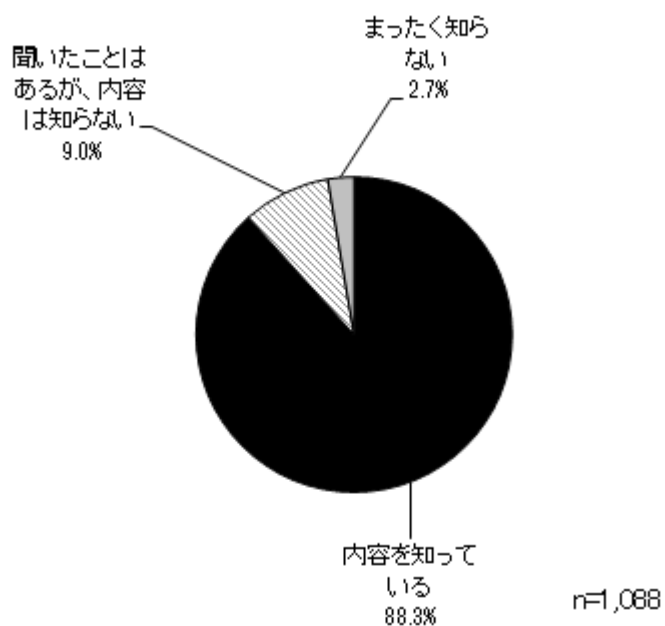
3-2. 調査結果

本章の数値（割合）は小数点第2位を四捨五入して記載している。

3-2-1. ウェブアクセシビリティの認知度（Q1）（選択式）

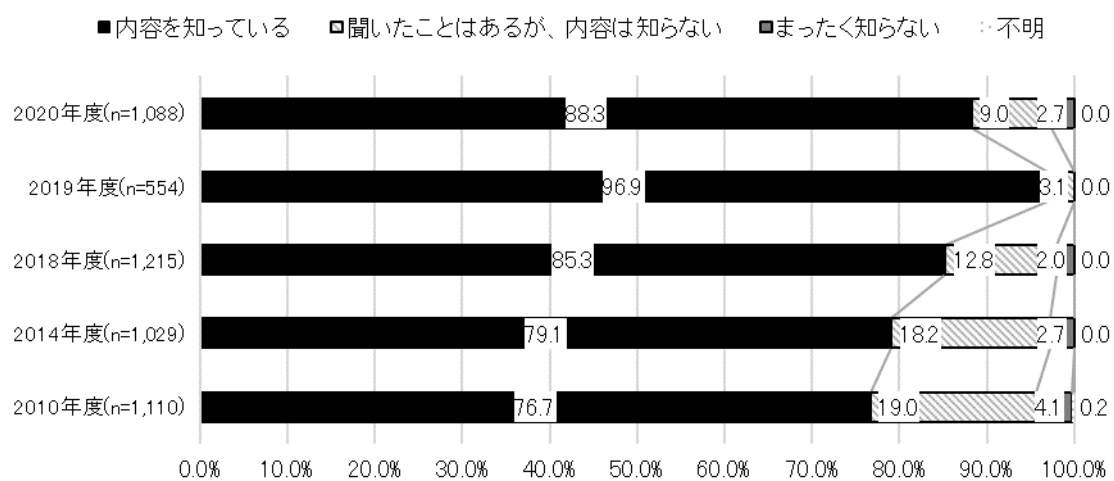
公式ホームページの管理運営担当者のウェブアクセシビリティの認知度は「内容を知っている」が88.3%、「聞いたことはあるが、内容は知らない」が9.0%であった。

図表 3-5 ウェブアクセシビリティの認知度（グラフ・表）



選択肢	回答率 (%)	回答数
内容を知っている	88.3	961
聞いたことはあるが、内容は知らない	9.0	98
まったく知らない	2.7	29
全体	100.0	1088

図表 3－6 ウェブアクセシビリティの認知度 経年比較（グラフ）

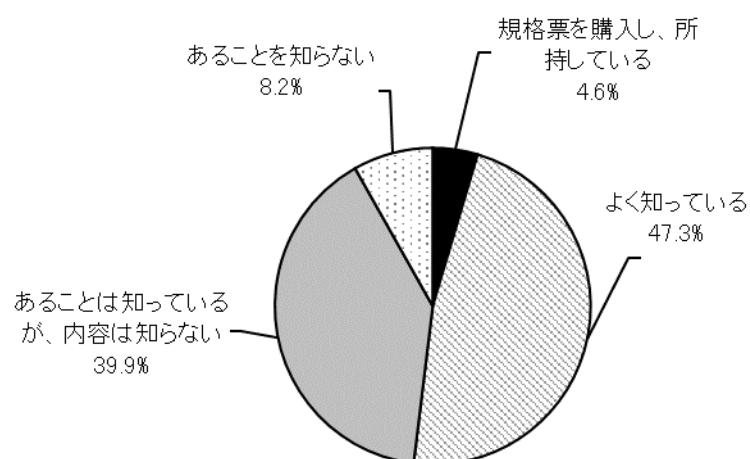


注：過去の調査は、対象団体、回答数が異なる。詳細は「3－1－5. 過去の同種調査」参照。

3-2-2. JIS X 8341-3 : 2016 の認知度 (Q2) (選択式)

公式ホームページの管理運営担当者の JIS X 8341-3 : 2016 の認知度は、「よく知っている」が 47.3%、「あることは知っているが、内容は知らない」が 39.9%であった。

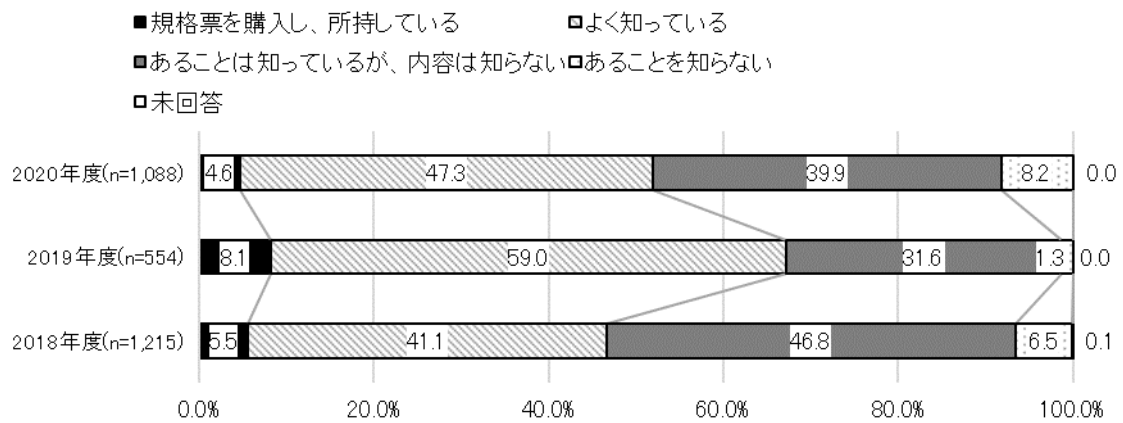
図表 3-7 JIS X 8341-3 : 2016 の認知度 (グラフ・表)



n=1,088

選択肢	回答率 (%)	回答数
規格票を購入し、所持している	4.6	50
よく知っている	47.3	515
あることは知っているが、内容は知らない	39.9	434
あることを知らない	8.2	89
全体	100.0	1088

図表 3－8 JIS X 8341-3 : 2016 の認知度 経年比較 (グラフ)

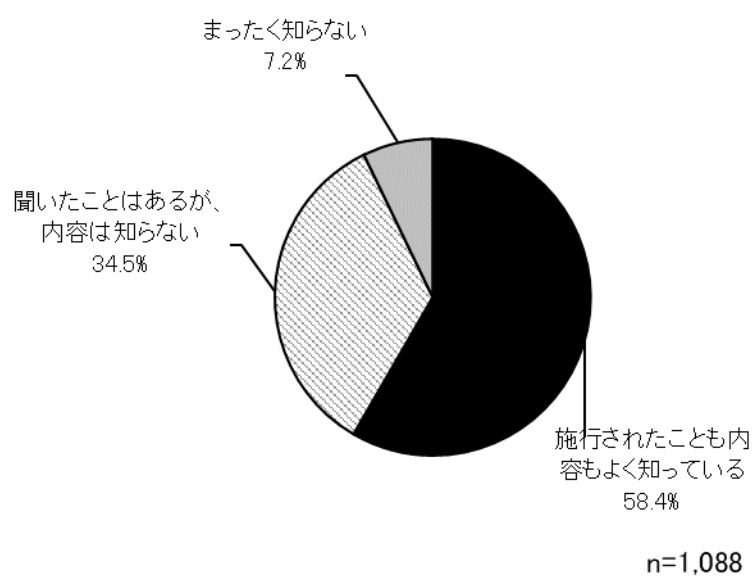


注：過去の調査は、対象団体、回答数が異なる。詳細は「3-1-5. 過去の同種調査」参照。

3-2-3. 障害者差別解消法の認知度（Q3）（選択式）

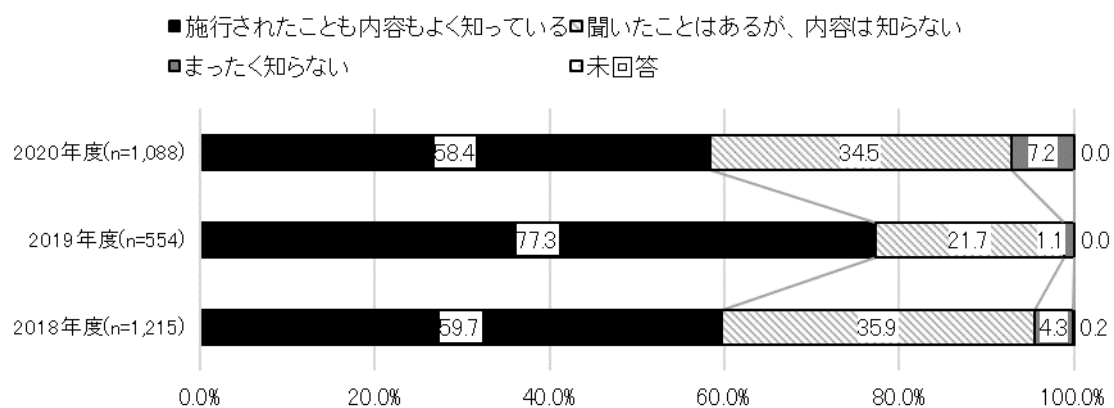
公式ホームページの管理運営担当者の障害者差別解消法の認知度は、「施行されたことも内容もよく知っている」が 58.4%、「聞いたことはあるが、内容は知らない」が 34.5%であった。

図表 3-9 障害者差別解消法の認知度（グラフ・表）



選択肢	回答率 (%)	回答数
施行されたことも内容もよく知っている	58.4	635
聞いたことはあるが、内容は知らない	34.5	375
まったく知らない	7.2	78
全体	100.0	1088

図表 3-10 障害者差別解消法の認知度 経年比較（グラフ）

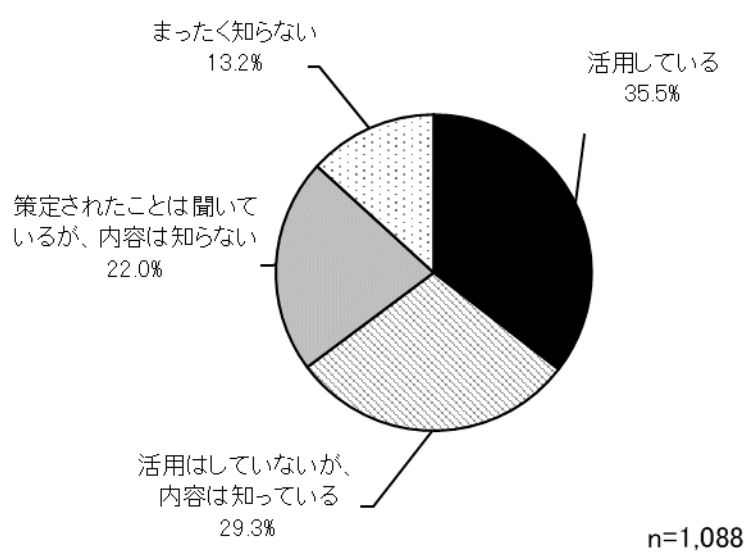


注：過去の調査は、対象団体、回答数が異なる。詳細は「3-1-5. 過去の同種調査」参照。

3-2-4. みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016年版）の認知度（Q4）（選択式）

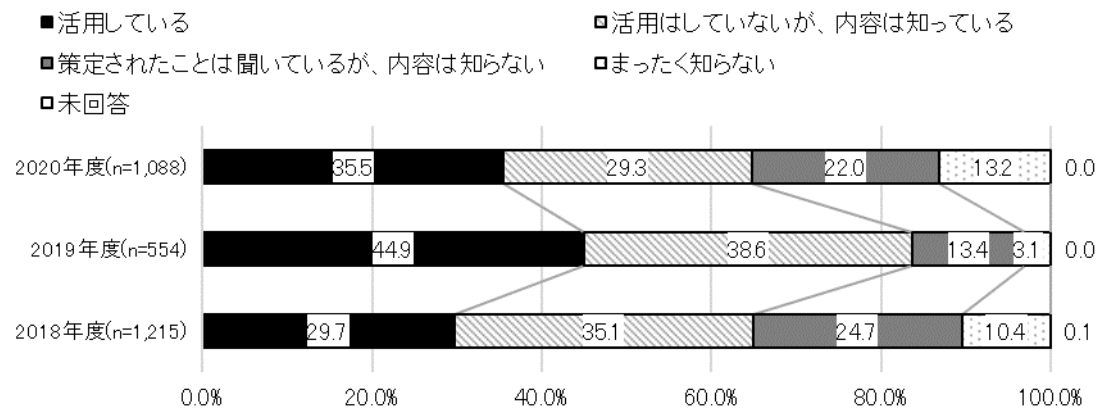
公式ホームページの管理運営担当者のみんなの公共サイト運用ガイドライン（2016年版）の認知度は、「活用している」が35.5%、「活用はしていないが、内容は知っている」が29.3%であった。

図表 3-1-1 みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016年版）の認知度（グラフ・表）



選択肢	回答率 (%)	回答数
活用している	35.5	386
活用はしていないが、内容は知っている	29.3	319
策定されたことは聞いているが、内容は知らない	22.0	239
まったく知らない	13.2	144
全体	100.0	1088

図表 3-12 みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016年版）の認知度 経年比較
（グラフ）

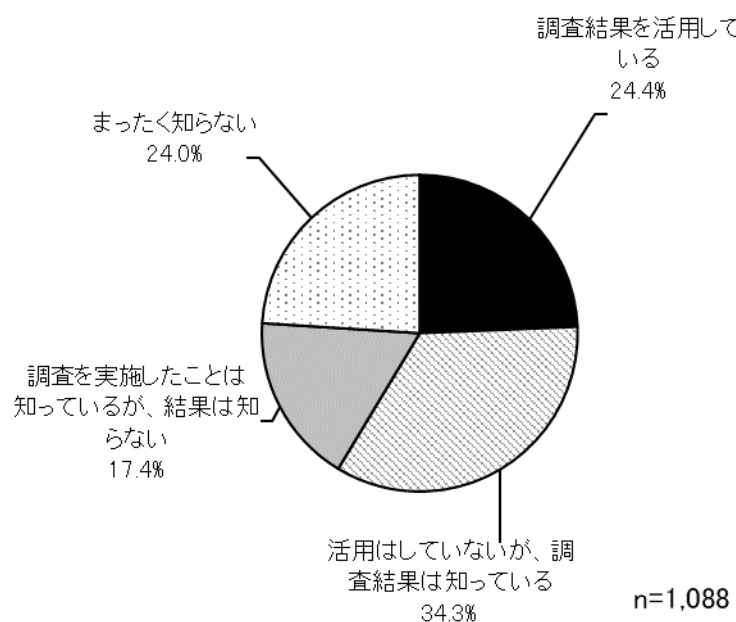


注：過去の調査は、対象団体、回答数が異なる。詳細は「3-1-5. 過去の同種調査」参照。

3-2-5. 総務省「全ページの JIS 規格対応状況調査結果」の認知度（Q5）（選択式）

公式ホームページの管理運営担当者の「全ページの JIS 規格対応状況調査結果」の認知度は、「活用はしていないが、調査結果は知っている」が 34.3%、「調査結果を活用している」が 24.4%であった。

図表 3-13 全ページの JIS 規格対応状況調査結果の認知度（グラフ・表）

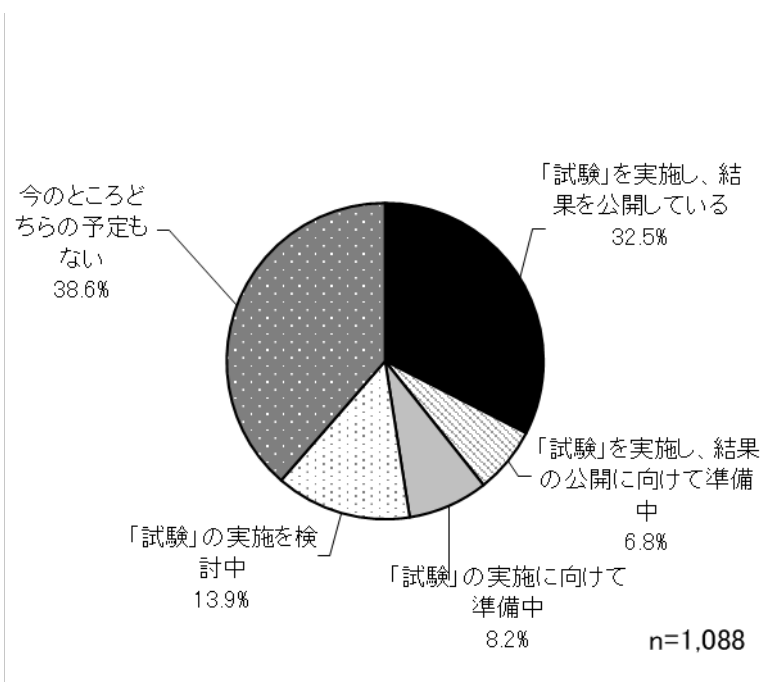


選択肢	回答率 (%)	回答数
調査結果を活用している	24.4	265
活用はしていないが、調査結果は知っている	34.3	373
調査を実施したことは知っているが、結果は知らない	17.4	189
まったく知らない	24.0	261
全体	100.0	1088

3-2-6. JIS X 8341-3:2016「試験」の実施・公開状況 (Q6) (選択式)

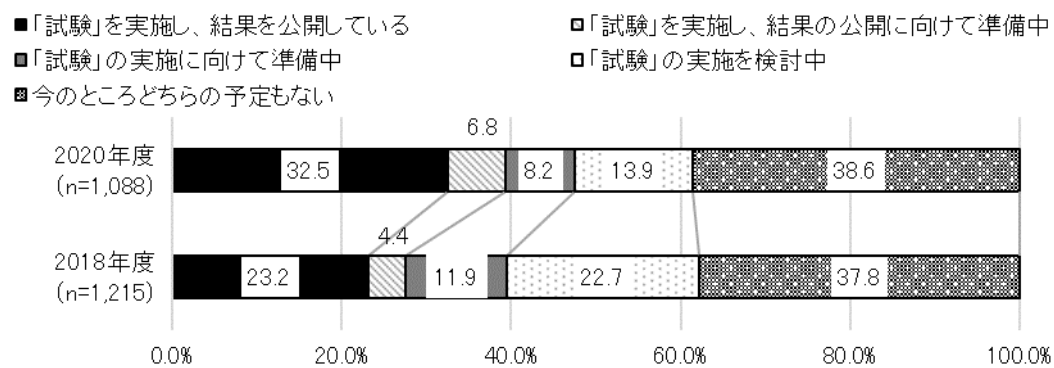
公式ホームページの JIS X 8341-3:2016 に基づく「試験」の実施・公開について、「今のところどちらの予定もない」が 38.6%、「試験」を実施し、結果を公開している」が 32.5%であった。

図表 3-14 「試験」の実施・公開状況 (グラフ・表)



選択肢	回答率 (%)	回答数
「試験」を実施し、結果を公開している	32.5	354
「試験」を実施し、結果の公開に向けて準備中	6.8	74
「試験」の実施に向けて準備中	8.2	89
「試験」の実施を検討中	13.9	151
今のところどちらの予定もない	38.6	420
全体	100.0	1088

図表 3-15 「試験」の実施・公開状況 経年比較（グラフ）

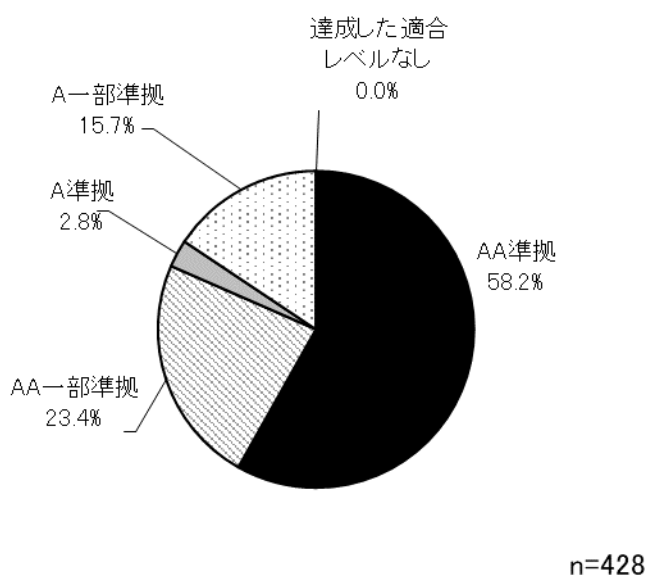


注：過去の調査は、対象団体、回答数が異なる。詳細は「3-1-5. 過去の同種調査」参照。

3-2-7. JIS X 8341-3:2016「試験」の結果（Q7）（選択式）

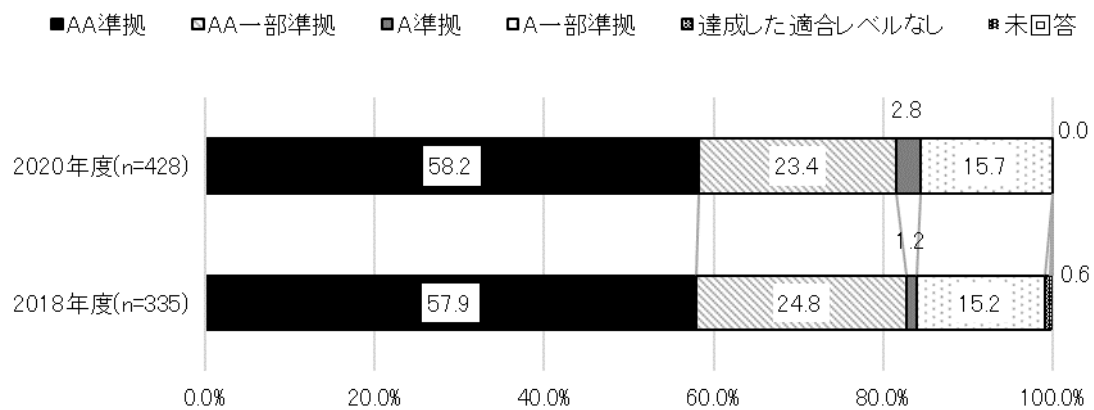
Q6で「「試験」を実施し、結果を公開している」、「「試験」を実施し、結果の公開に向けて準備中」と回答した公的機関の試験結果は、「AA 準拠」が58.2%、「AA 一部準拠」が23.4%であった。

図表 3-16 「試験」の結果（グラフ・表）



選択肢	回答率 (%)	回答数
AA 準拠	58.2	249
AA 一部準拠	23.4	100
A 一部準拠	15.7	67
A 準拠	2.8	12
達成した適合レベルなし	0.0	0
全体	100.0	428

図表 3-17 「試験」の結果 経年比較（グラフ）

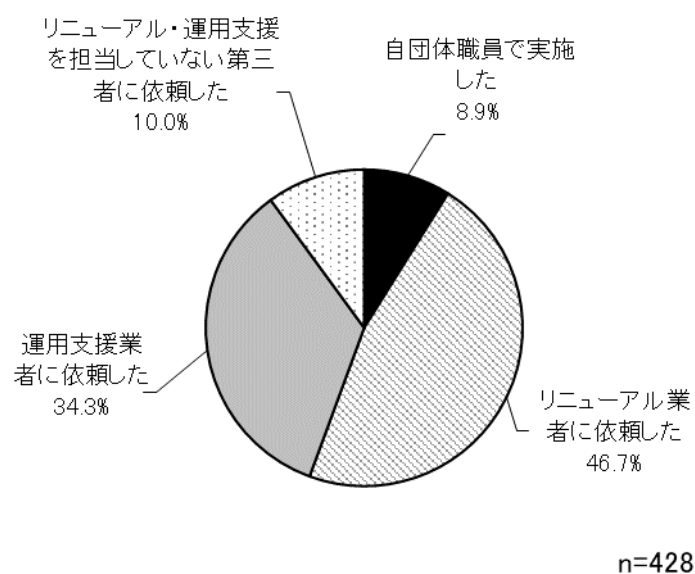


注：過去の調査は、対象団体、回答数が異なる。詳細は「3-1-5. 過去の同種調査」参照。

3-2-8. JIS X 8341-3:2016「試験」の実施方法（Q8）（選択式）

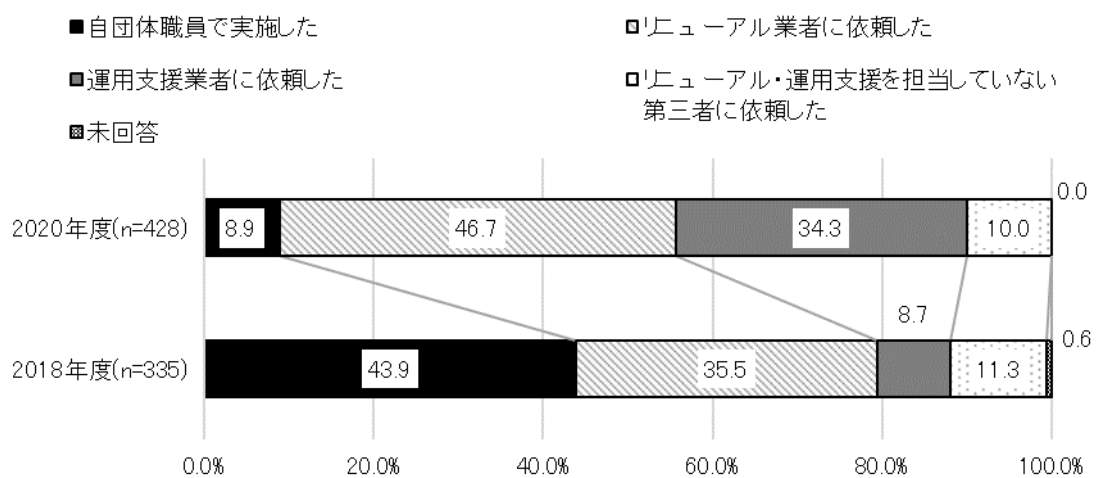
Q6で「「試験」を実施し、結果を公開している」、「「試験」を実施し、結果の公開に向けて準備中」と回答した公的機関の試験の実施方法は、「リニューアル業者に依頼した」が46.7%、「運用支援業者に依頼した」が34.3%であった。

図表 3-18 「試験」の実施方法（グラフ・表）



選択肢	回答率 (%)	回答数
リニューアル業者に依頼した	46.7	200
運用支援業者に依頼した	34.3	147
リニューアル・運用支援を担当していない第三者に依頼した	10.0	43
自団体職員で実施した	8.9	38
全体	100.0	428

図表 3-19 「試験」の実施方法 経年比較（グラフ）

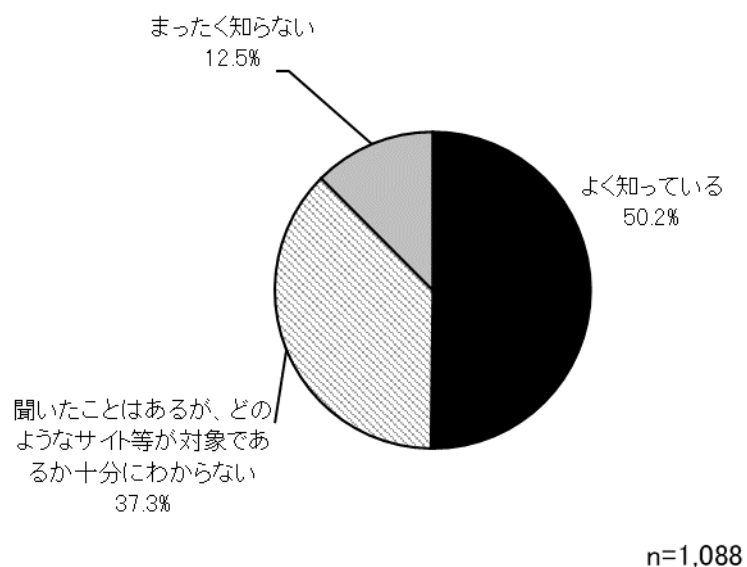


注：過去の調査は、対象団体、回答数が異なる。詳細は「3-1-5. 過去の同種調査」参照。

3-2-9. ウェブアクセシビリティ対応の対象範囲の認知度（Q9）（選択式）

公式ホームページの管理運営担当者のウェブアクセシビリティ対応の対象範囲の認知度は、「よく知っている」が 50.2%、「聞いたことはあるが、どのようなサイト等が対象であるか十分にわからない」が 37.3%であった。

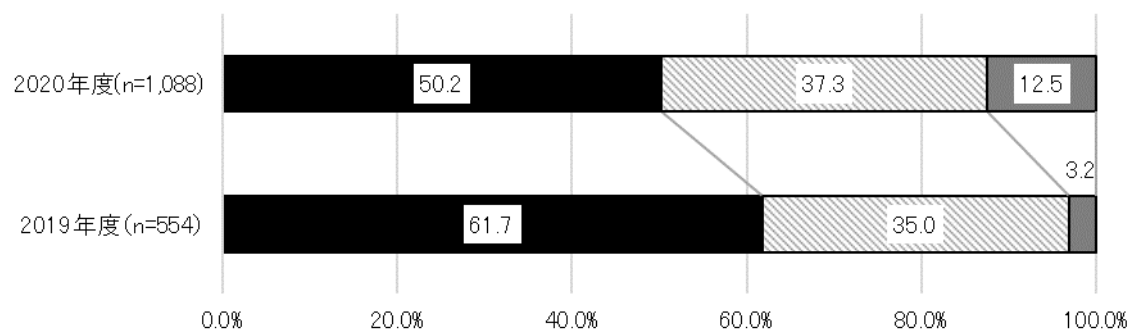
図表 3-20 ウェブアクセシビリティ対応の対象範囲の認知度（グラフ・表）



選択肢	回答率 (%)	回答数
よく知っている	50.2	546
聞いたことはあるが、どのようなサイト等が対象であるか十分にわからない	37.3	406
まったく知らない	12.5	136
全体	100.0	1088

図表 3-21 ウェブアクセシビリティ対応の対象範囲の認知度 経年比較（グラフ）

■よく知っている □聞いたことはあるが、どのようなサイト等が対象であるか十分にわからない ■まったく知らない

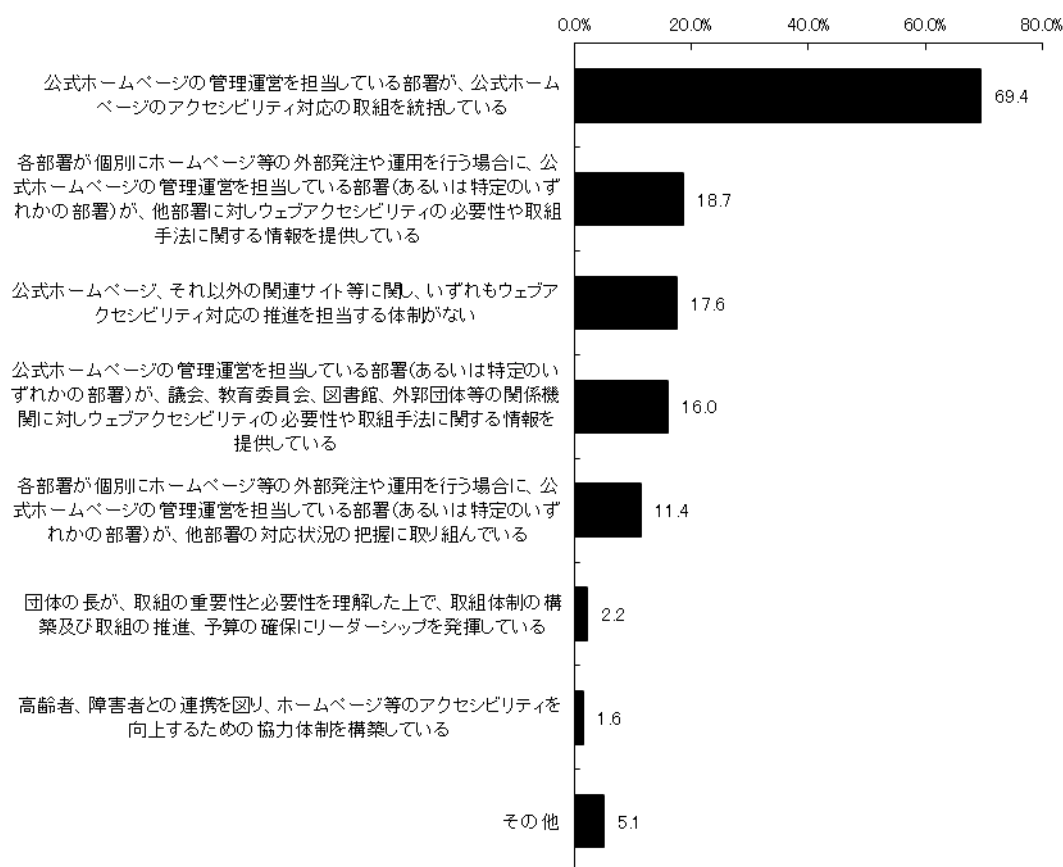


注：過去の調査は、対象団体、回答数が異なる。詳細は「3-1-5. 過去の同種調査」参照。

3-2-10. ウェブアクセシビリティ対応の体制（Q10）（複数回答）

ウェブアクセシビリティ対応の体制は「公式ホームページの管理運営を担当している部署が、公式ホームページのアクセシビリティ対応の取組を統括している」が 69.4%、「各部署が個別にホームページ等の外部発注や運用を行う場合に、公式ホームページの管理運営を担当している部署（あるいは特定のいずれかの部署）が、他部署に対しウェブアクセシビリティの必要性や取組手法に関する情報を提供している」が 18.7%であった。

図表 3-2-2 ウェブアクセシビリティ対応推進の体制（グラフ）



n=1,088

図表 3-23 ウェブアクセシビリティ対応推進の体制（表）

選択肢	回答率 (%)	回答数
公式ホームページの管理運営を担当している部署が、公式ホームページのアクセシビリティ対応の取組を統括している	69.4	755
各部署が個別にホームページ等の外部発注や運用を行う場合に、公式ホームページの管理運営を担当している部署（あるいは特定のいずれかの部署）が、他部署に対しウェブアクセシビリティの必要性や取組手法に関する情報を提供している	18.7	203
公式ホームページ、それ以外の関連サイト等に関し、いずれもウェブアクセシビリティ対応の推進を担当する体制がない	17.6	191
公式ホームページの管理運営を担当している部署（あるいは特定のいずれかの部署）が、議会、教育委員会、図書館、外郭団体等の関係機関に対しウェブアクセシビリティの必要性や取組手法に関する情報を提供している	16.0	174
各部署が個別にホームページ等の外部発注や運用を行う場合に、公式ホームページの管理運営を担当している部署（あるいは特定のいずれかの部署）が、他部署の対応状況の把握に取り組んでいる	11.4	124
団体の長が、取組の重要性と必要性を理解した上で、取組体制の構築及び取組の推進、予算の確保にリーダーシップを発揮している	2.2	24
高齢者、障害者との連携を図り、ホームページ等のアクセシビリティを向上するための協力体制を構築している	1.6	17
その他	5.1	55

以下に「その他」の主な回答を抜粋して掲載する。

回答は記載内容を変更せずそのまま掲載する。

関連サイトのアクセシビリティ対応を推進する体制がない

- ・ 公式ウェブサイトについては、担当課からウェブアクセシビリティの推進をしているが、それ以外の関連サイトについては、推進を行う体制がない。（市）
- ・ 公式ホームページには推進体制があるが、それ以外のページでは体制がない（町村）
- ・ 教育委員会、図書館、外郭団体等の関係機関のウェブサイトはそれぞれの管理者の運用となり、全体を統括する体制がない。（市）

全職員へ周知を行っている

- ・ このアンケートをきっかけに公式ホームページ担当部署で全職員へ情報を提供した。（市内電子掲示板）（市）
- ・ ガイドライン作成時に職員に周知を行った（町村）

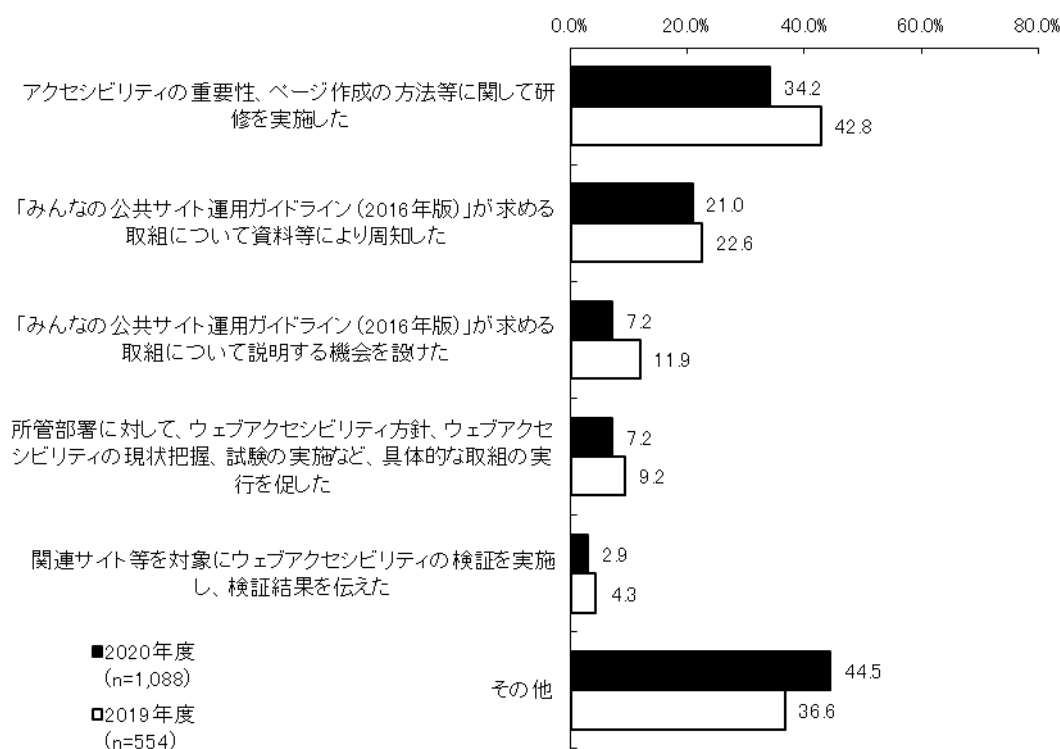
各所管毎に対応を進めている

- ・ 各部署が個別にホームページ等の外部発注や運用を行う場合は、各部署がホームページ等の管理を行っている。（市）
- ・ 公式 HP 担当部署、個別サイトの担当部署が、それぞれアクセシビリティ対応を行っている。（府省庁）

3-2-1 1. 関連サイト等の所管部署への「みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016年版）」の周知（Q11）（複数回答）

関連サイト等の所管部署への「みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016年版）」の周知は「アクセシビリティの重要性、ページ作成の方法等に関して研修を実施した」が34.2%、「みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016年版）」が求める取組について資料等により周知した」が21.0%、「その他」が44.5%であった。「その他」の自由記述回答の多くは「周知を行っていない」旨の回答であった。

図表 3-2-4 関連サイト等の所管部署への「みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016年版）」の周知（グラフ）



注：過去の調査は、対象団体、回答数が異なる。詳細は「3-1-5. 過去の同種調査」参照。

図表 3-25 関連サイト等の所管部署への「みんなの公共サイト運用ガイドライン
(2016 年版)」の周知 (表)

選択肢	回答率 (%)	回答数
アクセシビリティの重要性、ページ作成の方法等に関して研修を実施した	34.2	372
「みんなの公共サイト運用ガイドライン (2016 年版)」が求める取組について資料等により周知した	21.0	228
「みんなの公共サイト運用ガイドライン (2016 年版)」が求める取組について説明する機会を設けた	7.2	78
所管部署に対して、ウェブアクセシビリティ方針、ウェブアクセシビリティの現状把握、試験の実施など、具体的な取組の実行を促した	7.2	78
関連サイト等を対象にウェブアクセシビリティの検証を実施し、検証結果を伝えた	2.9	32
その他	44.5	484

「その他」の自由記述回答の多くは「周知を行っていない」旨の回答であった。
「周知を行っていない」以外の「その他」の主な回答を以下に抜粋して掲載する。
回答は記載内容を変更せずそのまま掲載する。

今後、関連サイト等の所管部署への周知を行う予定

- ・ 令和3年度に所管部署に対して、ウェブアクセシビリティの重要性と、それに伴うホームページ更新方法等に関する研修を実施予定。（市）
- ・ 令和2年度中にホームページを更新するので、その際の研修にて機会を設ける予定（町村）
- ・ ウェブアクセシビリティの現状把握、方針を準備しこれから周知を行う予定（独立行政法人）

関連サイトは所管外ため周知していない

- ・ 関連サイト作成時に本課が関知していない場合は周知できていない。（市）
- ・ 所管部署に任せている（政令指定都市）

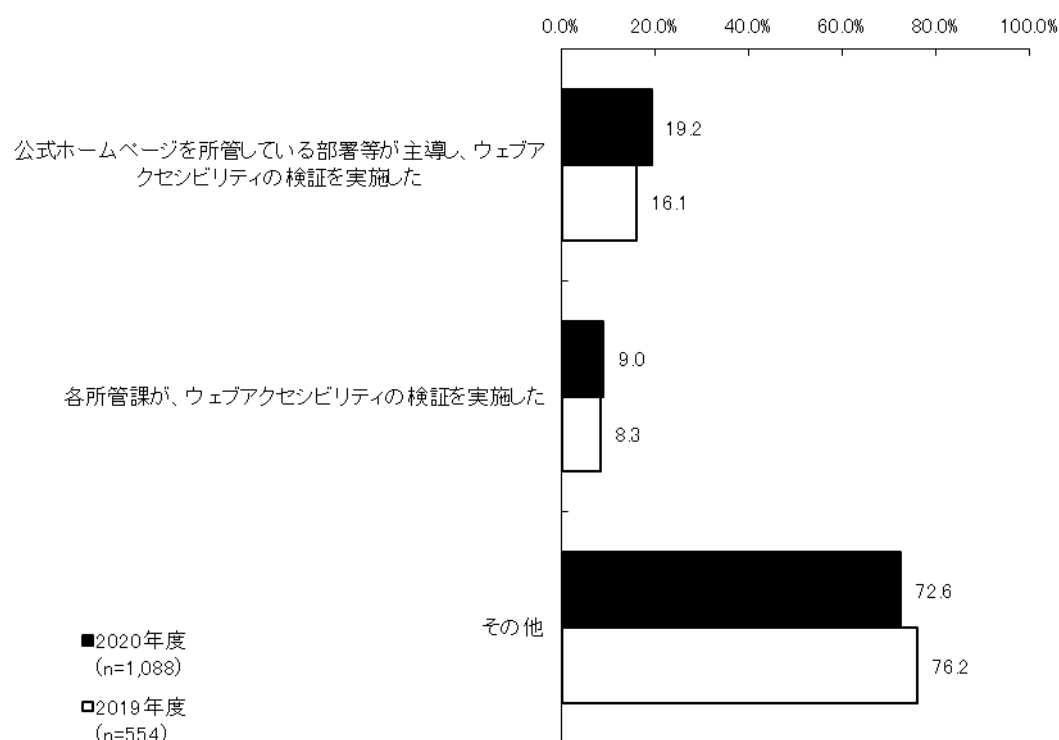
新型コロナウイルス感染症の影響で今年度の周知ができなかった

- ・ 毎年研修をしているが、今年度は新型コロナウイルスの影響で、未実施。（都道府県）
- ・ 毎年、研修会の中で説明会を実施しているが、今年度はコロナ禍で中止。（市）

3-2-1 2. 外部に公開している関連サイトのウェブアクセシビリティ対応状況の検証 (Q12) (複数回答)

関連サイトのうち、外部に公開している関連サイトのウェブアクセシビリティ対応状況の検証は、「その他」が 72.6%、「公式ホームページを所管している部署等が主導し、ウェブアクセシビリティの検証を実施した」が 19.2%であった。「その他」の自由記述回答の多くは「検証を行っていない」旨の回答であった。

図表 3-2-6 外部に公開している関連サイトのウェブアクセシビリティ対応状況の検証 (グラフ)



注：過去の調査は、対象団体、回答数が異なる。詳細は「3-1-5. 過去の同種調査」参照。

図表 3－27 外部に公開している関連サイトのウェブアクセシビリティ対応状況の検証（表）

選択肢	回答率 (%)	回答数
公式ホームページを所管している部署等が主導し、ウェブアクセシビリティの検証を実施した	19.2	209
各所管課が、ウェブアクセシビリティの検証を実施した	9.0	98
その他	72.6	790

「その他」の自由記述回答の多くは「検証を行っていない」旨の回答であった。
「検証を行っていない」以外の「その他」の主な回答を以下に抜粋して掲載する。
回答は記載内容を変更せずそのまま掲載する。

一部の関連サイト等においてのみ検証を実施した

- ・ 公式 HP は行ったが関連サイト等は担当部署により異なる（特別区）
- ・ 一部のサイト等について、所管課がウェブアクセシビリティの検証を実施した（市）

関連サイト等の所管部署に検証の実施を促した

- ・ 公式ホームページを所管している部署が主導し、各所管課が、それぞれ管理しているサイト等のウェブアクセシビリティの検証を行うよう指導している（市）
- ・ ウェブアクセシビリティの確保に向けて、各所管課に情報提供をするなどを行った（市）
- ・ 公式ホームページを所管している部署等が主導し、ウェブアクセシビリティの検証を実施するよう検討中（市）

関連サイト等の検証を今後行う予定である

- ・ 関連サイト等については現在調査中（市）
- ・ 外部に公開しているサイトのアクセシビリティの検証に向け準備を行う（市）
- ・ 各部署において対応を検討中（独立行政法人）

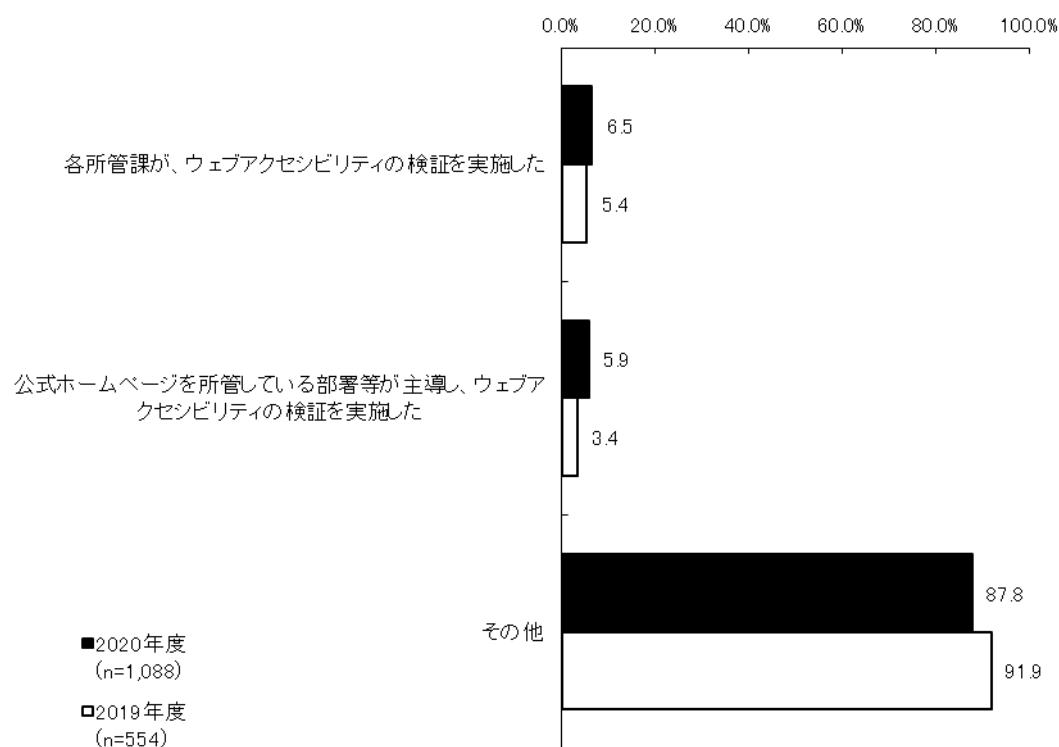
関連サイト等の検証状況を把握していない

- ・ 各所管課管理のため不明（市）
- ・ 不明（都道府県）
- ・ 関連サイト運営者に任せているため不明（町村）

3-2-1 3. 職員向けイントラネット、業務アプリケーション等のウェブアクセシビリティ対応状況の検証 (Q13) (複数回答)

関連サイトのうち、職員向けイントラネット、業務アプリケーション等のウェブアクセシビリティ対応状況の検証は、「その他」が 87.8%、「各所管課が、ウェブアクセシビリティの検証を実施した」が 6.5%であった。「その他」の自由記述回答の多くは「検証を行っていない」旨の回答であった。

図表 3-28 職員向けイントラネット、業務アプリケーション等のウェブアクセシビリティ対応状況の検証 (グラフ)



注：過去の調査は、対象団体、回答数が異なる。詳細は「3-1-5. 過去の同種調査」参照。

図表 3－29 職員向けイントラネット、業務アプリケーション等のウェブアクセシビリティ対応状況の検証（表）

選択肢	回答率 (%)	回答数
各所管課が、ウェブアクセシビリティの検証を実施した	6.5	71
公式ホームページを所管している部署等が主導し、ウェブアクセシビリティの検証を実施した	5.9	64
その他	87.8	955

「その他」の自由記述回答の多くは「検証を行っていない」旨の回答であった。

「検証を行っていない」以外の「その他」の主な回答を以下に抜粋して掲載する。

回答は記載内容を変更せずそのまま掲載する。

アクセシビリティ対応を調達の条件とした

- ・ システム導入の際、ウェブアクセシビリティに対応していることを条件としているが、導入後に調査は実施していない。（市）
- ・ 情報管理担当部署が状況を把握し、システムの更新時には対応したシステムとなるよう仕様に加えるなどしている（市）

関連サイト等の所管部署に検証の実施を促した

- ・ 職員向けに運用しているサイトの所管部署と協議し、アクセシビリティの検証に向け準備を行う（市）
- ・ 各所管課に対し、ウェブアクセシビリティの取組みの推進について情報共有した（市）

関連サイト等の検証を今後行う予定である

- ・ 多種多様な業務システムに対し、アクセシビリティ対応まで気をくばっていないと思います。しかしながら、障害者雇用が推進されている昨今においてその必要で理解できますので、全システムを統括する情報システム部門に働きかけを実施しようと思います。（府省庁）
- ・ 対応していないことが分かったので、事業者に対応するよう要請した（市）
- ・ 今後職員向けに運用しているイントラネット、ウェブシステム等の関連サイトについて、ウェブアクセシビリティ対応状況を調査する予定（市）

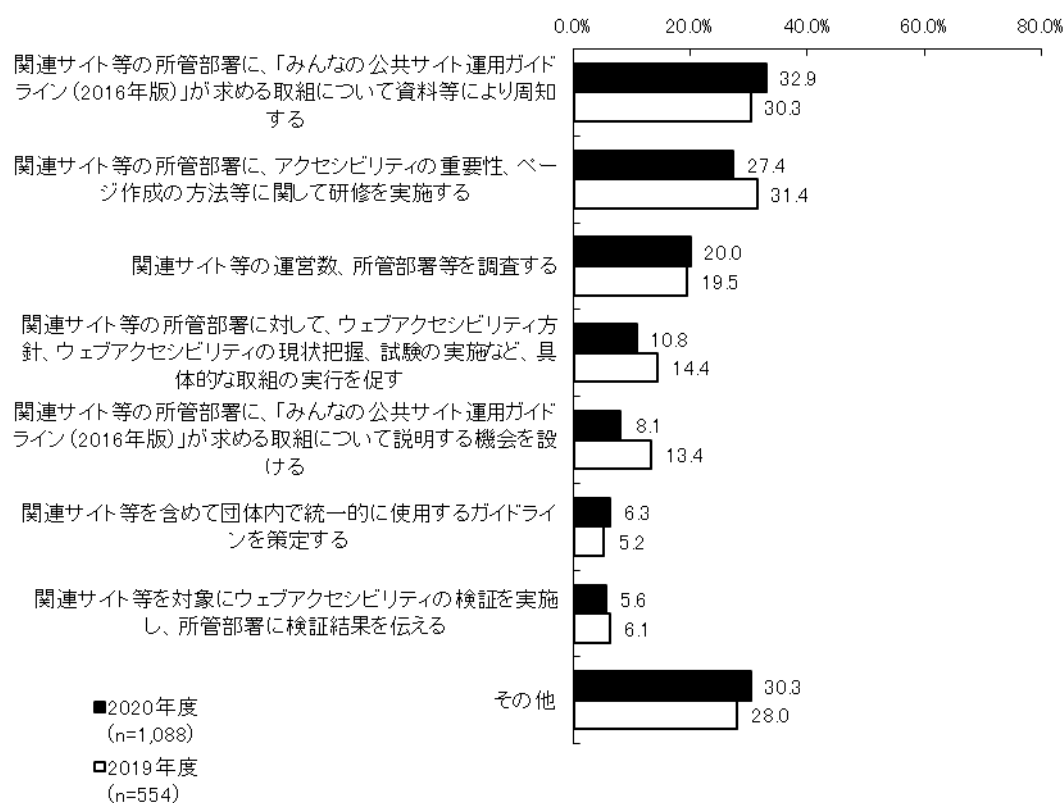
関連サイト等の検証状況を把握していない

- ・ 対応状況は把握しているが、個々の検証は行っていない（市）
- ・ 対応状況は把握していない。必要性の説明についても、外部に公開するサイトのほうを優先している。（都道府県）

3-2-1 4. 関連サイト等に関する今後実施予定の取組 (Q14) (複数回答)

関連サイト等に関する今後実施予定の取組は「関連サイト等の所管部署に、「みんなの公共サイト運用ガイドライン (2016 年版)」が求める取組について資料等により周知する」が 32.9%、「関連サイト等の所管部署に、アクセシビリティの重要性、ページ作成の方法等に関して研修を実施する」が 27.4%、「その他」が 30.3%であった。「その他」の自由記述回答の多くは「今後予定している取組がない」旨の回答であった。

図表 3-30 関連サイト等に関する今後実施予定の取組 (グラフ)



注：過去の調査は、対象団体、回答数が異なる。詳細は「3-1-5. 過去の同種調査」参照。

図表 3-3-1 関連サイト等に関する今後実施予定の取組（表）

選択肢	回答率 (%)	回答数
関連サイト等の所管部署に、「みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016 年版）」が求める取組について資料等により周知する	32.9	358
関連サイト等の所管部署に、アクセシビリティの重要性、ページ作成の方法等に関して研修を実施する	27.4	298
関連サイト等の運営数、所管部署等を調査する	20.0	218
関連サイト等の所管部署に対して、ウェブアクセシビリティ方針、ウェブアクセシビリティの現状把握、試験の実施など、具体的な取組の実行を促す	10.8	118
関連サイト等の所管部署に、「みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016 年版）」が求める取組について説明する機会を設ける	8.1	88
関連サイト等を含めて団体内で統一的に使用するガイドラインを策定する	6.3	68
関連サイト等を対象にウェブアクセシビリティの検証を実施し、所管部署に検証結果を伝える	5.6	61
その他	30.3	330

「その他」の自由記述回答の多くは「今後予定している取組がない」旨の回答であった。「今後予定している取組がない」以外の「その他」の主な回答を以下に抜粋して掲載する。

回答は記載内容を変更せずそのまま掲載する。

ウェブアクセシビリティ対応を総轄する部署を検討する

- ・ ウェブアクセシビリティ対応の推進を担当する体制について検討する（町村）

リニューアルを機にウェブアクセシビリティ対応を行う

- ・ 現状把握をした際に、サイトリニューアルの時点で見直すことが現実的・効果的と考えられたため、市ホームページ担当課で委託するときの方針などの策定を検討している。（市）
- ・ 来年度実施予定のホームページリニューアルのタイミングで、新 CMS の操作研修を行う中でウェブアクセシビリティについても説明し、またガイドラインを各課に配布予定。（市）
- ・ 公式ホームページのリニューアルを機に、ウェブアクセシビリティが担保されていない関連サイト等を公式ホームページに統合し、ウェブアクセシビリティ向上を図る。（市）

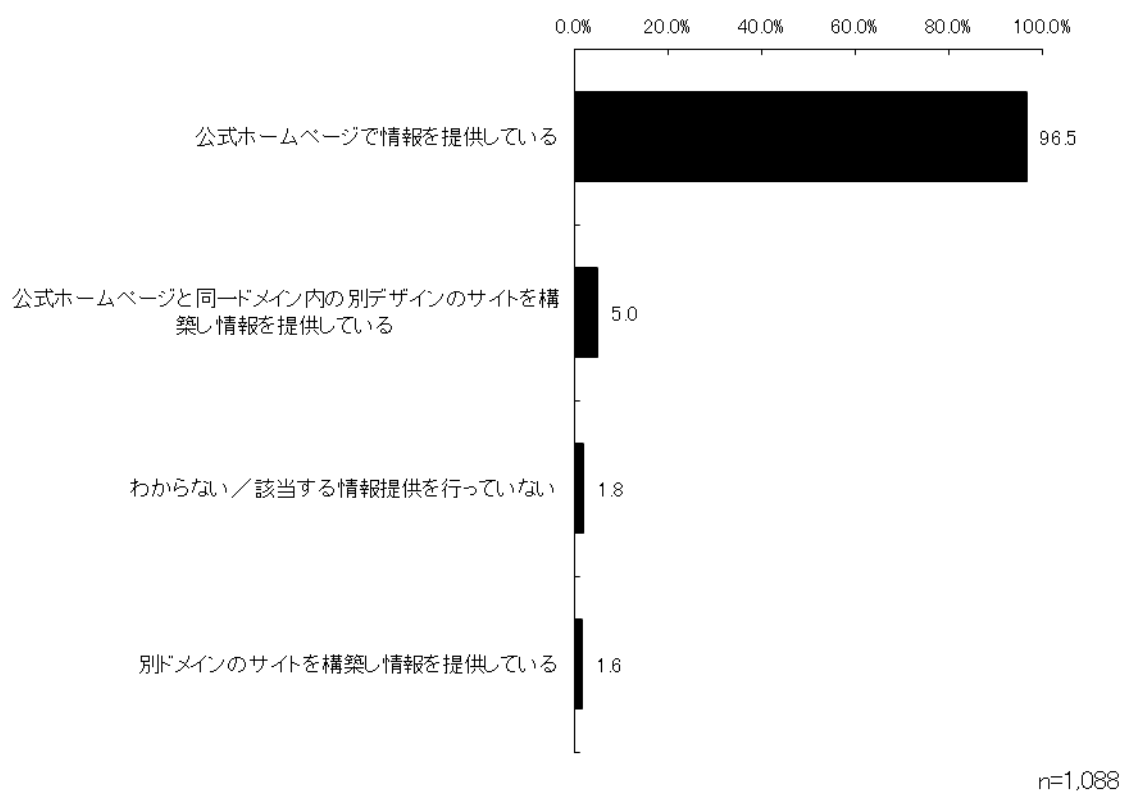
予算確保が困難

- ・ 予算計上を行うも 0 査定となり、対応について検討中（市）
- ・ 検証、研修等を実施したいが、国の財政的支援がないなど、地方自治体が独自で予算確保するには難しい状況（政令指定都市）

3-2-15. 新型コロナウイルス感染症に関する情報提供（Q15）（複数回答）

新型コロナウイルス感染症に関する情報提供は「公式ホームページで情報を提供している」が 96.5%、「公式ホームページと同一ドメイン内の別デザインのサイトを構築し情報を提供している」が 5.0%であった。

図表 3-32 新型コロナウイルス感染症に関する情報提供（グラフ）



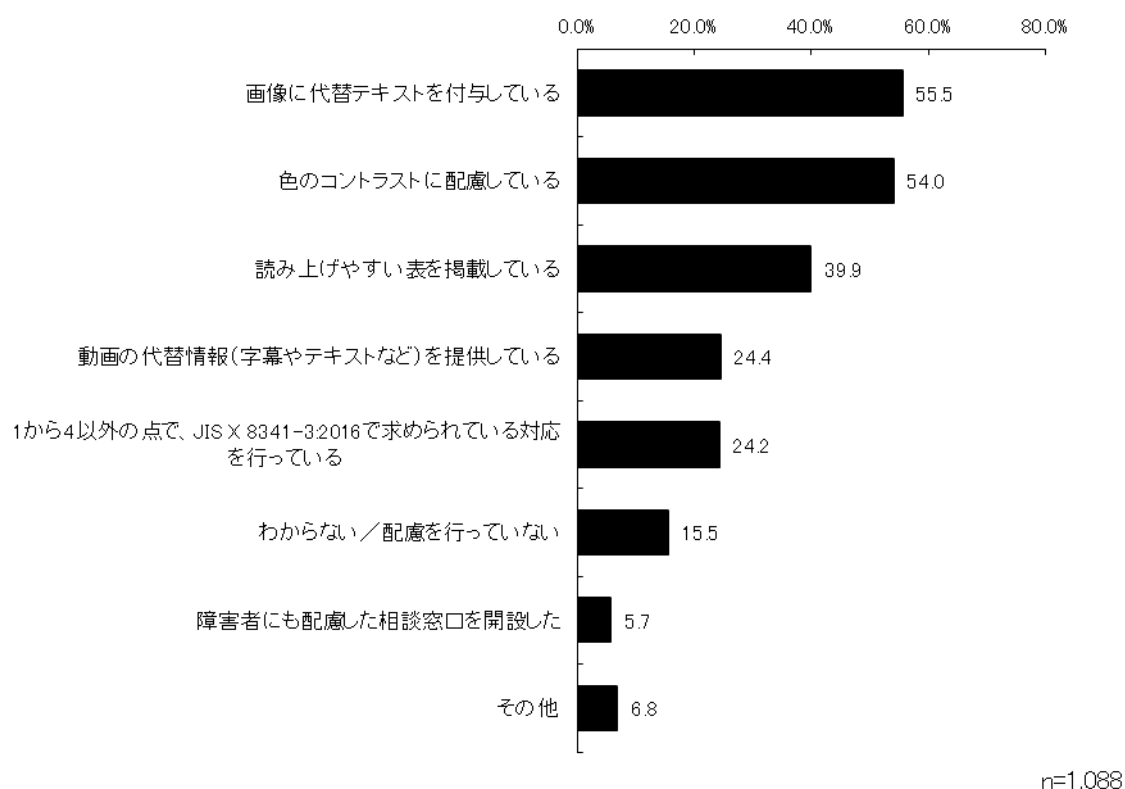
図表 3-3-3 新型コロナウイルス感染症に関する情報提供（表）

選択肢	回答率（％）	回答数
公式ホームページで情報を提供している	96.5	1050
公式ホームページと同一ドメイン内の別デザインのサイトを構築し情報を提供している	5.0	54
わからない／該当する情報提供を行っていない	1.8	20
別ドメインのサイトを構築し情報を提供している	1.6	17

3-2-16. 新型コロナウイルス感染症に関する情報提供の際の配慮 (Q16) (複数回答)

新型コロナウイルス感染症に関する情報提供の際の障害者等への配慮は、「画像に代替テキストを付与している」が 55.5%、「色のコントラストに配慮している」が 54.0%であった。

図表 3-34 新型コロナウイルス感染症に関する情報提供の際の配慮 (グラフ)



※1 から 4 とは選択肢「画像に代替テキストを付与している」「動画の代替情報（字幕やテキストなど）を提供している」「読み上げやすい表を掲載している」「色のコントラストに配慮している」を示している。

図表 3-35 新型コロナウイルス感染症に関する情報提供の際の配慮（表）

選択肢	回答率（％）	回答数
画像に代替テキストを付与している	55.5	604
色のコントラストに配慮している	54.0	588
読み上げやすい表を掲載している	39.9	434
動画の代替情報（字幕やテキストなど）を提供している	24.4	266
1 から 4 以外の点で、JIS X 8341-3:2016 で求められている対応を行っている（※）	24.2	263
わからない／配慮を行っていない	15.5	169
障害者にも配慮した相談窓口を開設した	5.7	62
その他	6.8	74

※1 から 4 とは選択肢「画像に代替テキストを付与している」「動画の代替情報（字幕やテキストなど）を提供している」「読み上げやすい表を掲載している」「色のコントラストに配慮している」を示している。

以下に「その他」の主な回答を抜粋して掲載する。

回答は記載内容を変更せずそのまま掲載する。

動画による情報提供

- ・ 本町は独自に CATV が整備されており、必要な情報は、TV のテロップ（文字放送）、L 字放送（文字放送）、映像（音声）で提供している。（町村）
- ・ 会見の動画について手話つきのものをウェブサイトに掲載している（都道府県）

テキストを中心とした情報提供

- ・ 担当所管より、HP の音声読み上げができるよう、テキストや Word 等の添付を依頼した（特別区）
- ・ 必要な情報に絞り、シンプルなテキストでの構成とした（独立行政法人）
- ・ 可能な限りテキスト入力で説明している。（市）

やさしい日本語

- ・ 外国人の方のためのお知らせをやさしい日本語で市のホームページから見るようにしている。（市）
- ・ 特別定額給付金に関する情報を「やさしい日本語」で発信した（市）

押しやすいリンク

- ・ マウスポインターなどの操作が不自由な方でも押しやすいリンクを作成している。（町村）

多言語対応

- ・ 多言語でのページを作成（市）

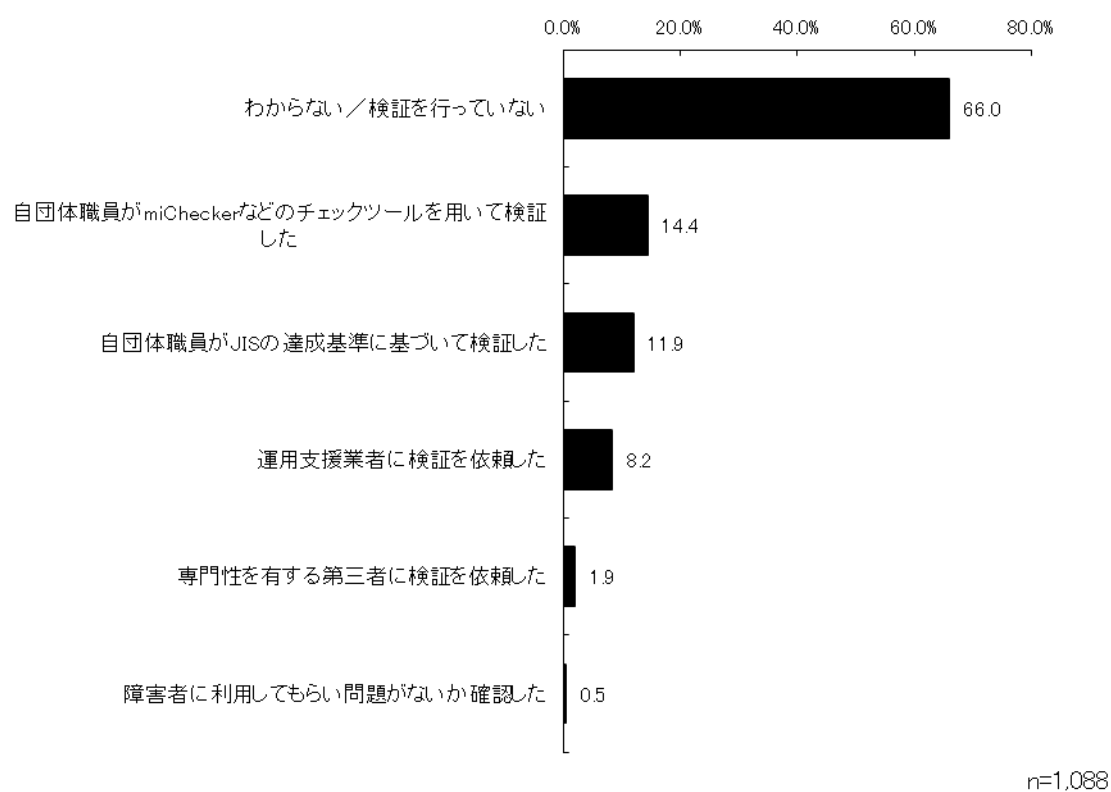
SNS による情報提供

- ・ 町内放送伝周知内容は、聴覚障がい者に配慮し、SNS 等を使用し、文章で情報を提供している（町村）
- ・ 公式 LINE（町村）

3-2-17. 新型コロナウイルス感染症に関する情報のアクセシビリティ検証 (Q17) (複数回答)

新型コロナウイルス感染症に関する情報のアクセシビリティ検証は、「わからない／検証を行っていない」が 66.0%、「自団体職員が miChecker などのチェックツールを用いて検証した」が 14.4%であった。

図表 3-36 新型コロナウイルス感染症に関する情報のアクセシビリティ検証 (グラフ)



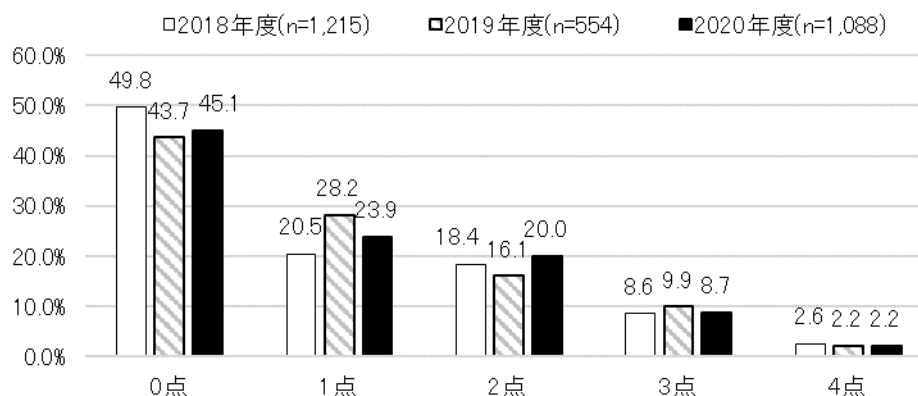
図表 3－37 新型コロナウイルス感染症に関する情報のアクセシビリティ検証（表）

選択肢	回答率（％）	回答数
わからない／検証を行っていない	66.0	718
自団体職員が miChecker などのチェックツールを用いて検証した	14.4	157
自団体職員が JIS の達成基準に基づいて検証した	11.9	130
運用支援業者に検証を依頼した	8.2	89
専門性を有する第三者に検証を依頼した	1.9	21
障害者に利用してもらい問題がないか確認した	0.5	5

3-2-18. アクセシビリティ対応の対象把握状況（Q18）（選択式）

アクセシビリティ対応の対象把握について何らかの取組を行なっている1~4点の団体は全体の54.9%であった。

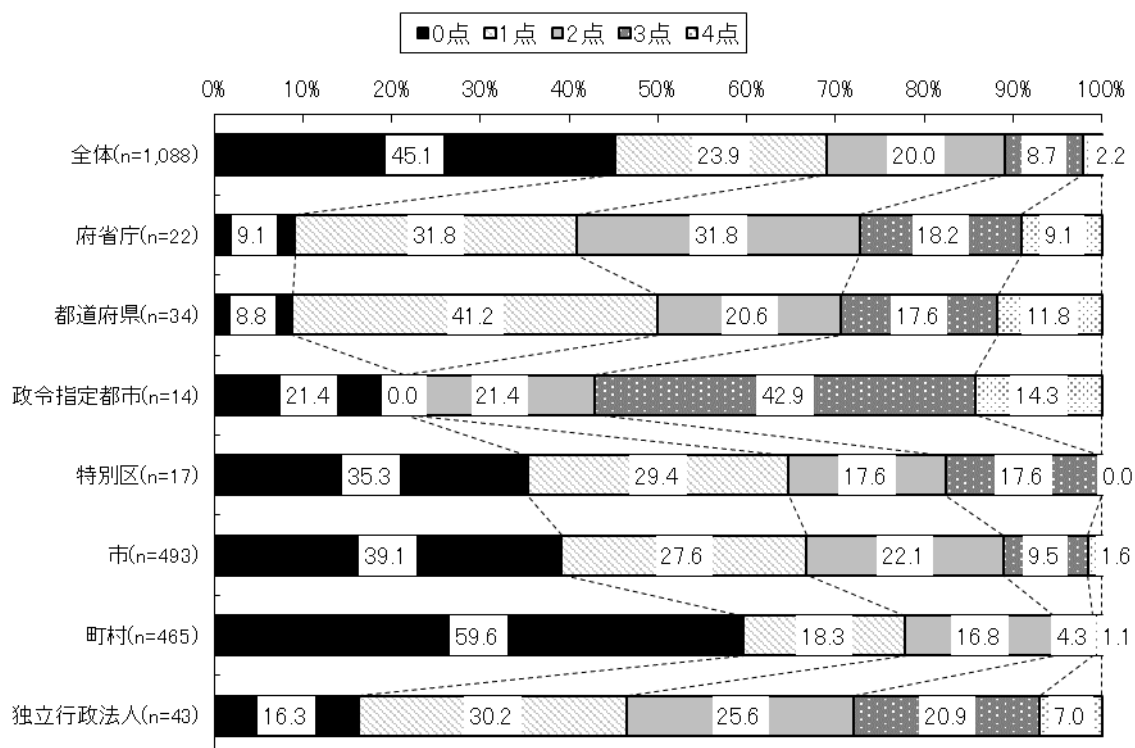
図表 3-38 アクセシビリティ対応の対象把握状況（グラフ・表）



点数	選択肢	回答率 (%)	回答数
0点	団体全体としてアクセシビリティ対応の対象となるコンテンツを把握していない（0点）	45.1	491
1点	公式ホームページの管理運営担当部署として分かる範囲でリスト化している（1点）	23.9	260
2点	過去に団体全体としてアクセシビリティ対応の対象となるコンテンツを洗い出し把握したことがある（2点）	20.0	218
3点	団体全体として定期的にアクセシビリティ対応の対象となるコンテンツを洗い出し把握している（3点）	8.7	95
4点	団体全体として定期的にアクセシビリティ対応の対象となるコンテンツを一般に公開しない職員向けのものも含めて洗い出し把握している（4点）	2.2	24
	全体	100.0	1088

注：過去の調査は、対象団体、回答数が異なる。詳細は「3-1-5. 過去の同種調査」参照。

図表 3-39 団体種別毎のアクセシビリティ対応の対象把握状況（グラフ・表）



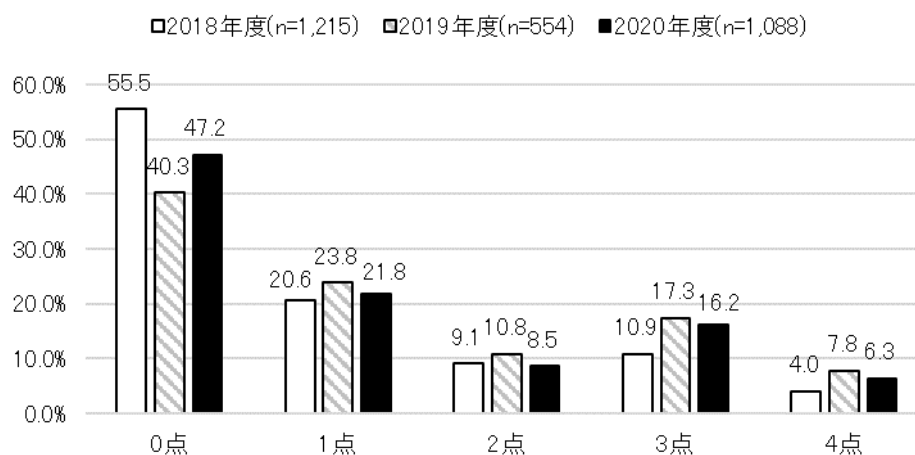
	団体全体として アクセシビリティ 対応の対象と なるコンテンツ を把握してい ない（0点）	公式ホームペー ジの管理運営担 当部署として分 かる範囲でリス ト化している（1 点）	過去に団体全体 としてアクセシ ビリティ対応の 対象となるコン テンツを洗い出 し把握したこと がある（2点）	団体全体として 定期的にアクセ シビリティ対応 の対象となるコン テンツを洗い 出し把握してい る（3点）	団体全体として 定期的にアクセ シビリティ対応 の対象となるコン テンツを一般 に公開しない職 員向けのものも 含めて洗い出し 把握している（4 点）
全体（n=1,088）	45.1（491）	23.9（260）	20.0（218）	8.7（95）	2.2（24）
府省庁（n=22）	9.1（2）	31.8（7）	31.8（7）	18.2（4）	9.1（2）
都道府県（n=34）	8.8（3）	41.2（14）	20.6（7）	17.6（6）	11.8（4）
政令指定都市（n=14）	21.4（3）	0.0（0）	21.4（3）	42.9（6）	14.3（2）
特別区（n=17）	35.3（6）	29.4（5）	17.6（3）	17.6（3）	0.0（0）
市（n=493）	39.1（193）	27.6（136）	22.1（109）	9.5（47）	1.6（8）
町村（n=465）	59.6（277）	18.3（85）	16.8（78）	4.3（20）	1.1（5）
独立行政法人（n=43）	16.3（7）	30.2（13）	25.6（11）	20.9（9）	7.0（3）

単位：％（カッコ内は回答数）

3-2-19. ガイドラインの策定状況 (Q19) (選択式)

団体内で使用するガイドラインについて何らかの取組を行なっている1~4点の団体は全体の52.8%であった。

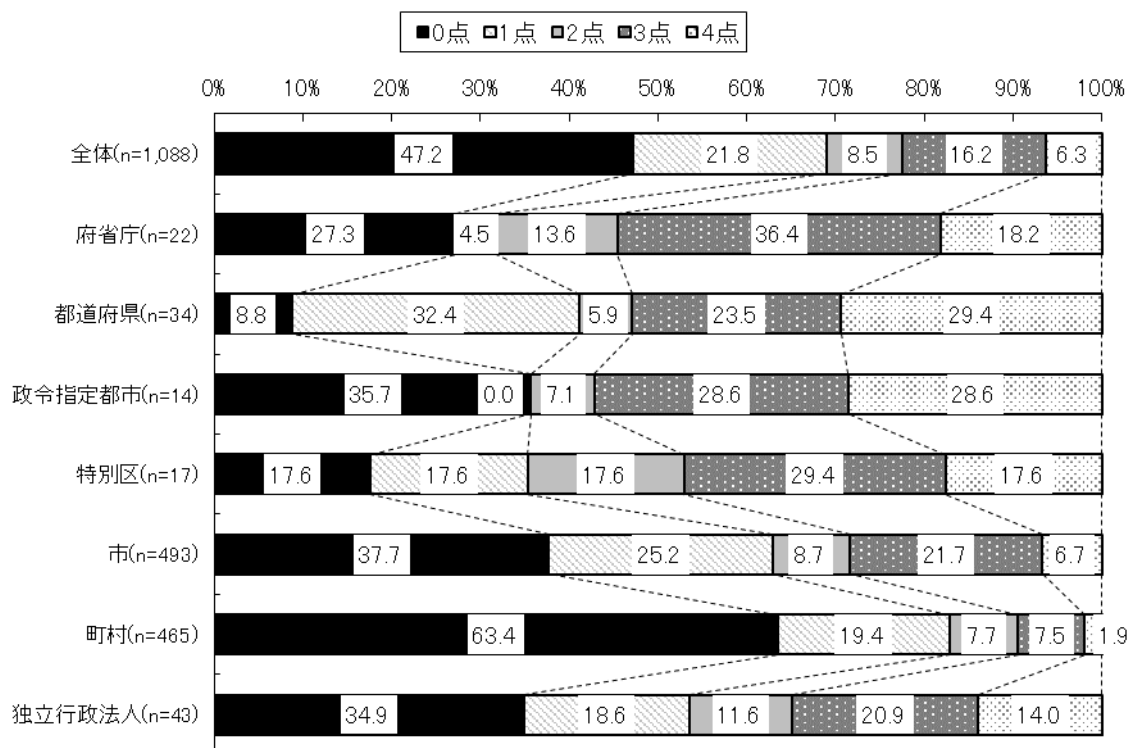
図表 3-40 ガイドラインの策定状況 (グラフ・表)



点数	選択肢	回答率 (%)	回答数
0 点	団体内で使用するガイドラインを策定していない (0 点)	47.2	513
1 点	団体内で使用するガイドラインを策定している (1 点)	21.8	237
2 点	団体内で使用するガイドラインを、ウェブアクセシビリティ方針で目標としている達成基準を網羅し策定している (2 点)	8.5	93
3 点	団体内で使用するガイドラインを策定しており、JIS X 8341-3:2016 に対応している (3 点)	16.2	176
4 点	JIS X 8341-3:2016 に対応するとともに毎年アクセシビリティに関するガイドラインを確認し、必要に応じて見直している (4 点)	6.3	69
	全体	100.0	1088

注：過去の調査は、対象団体、回答数が異なる。詳細は「3-1-5. 過去の同種調査」参照。

図表 3-41 団体種別毎のガイドラインの策定状況（グラフ・表）



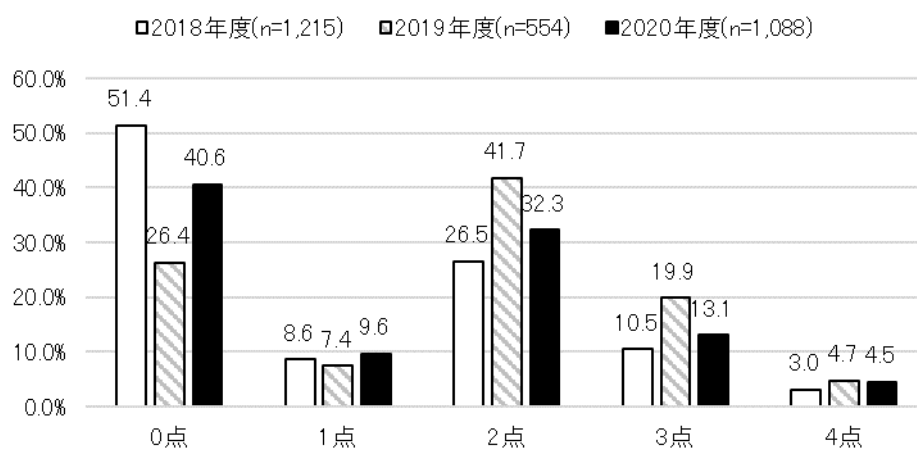
	団体内で使用するガイドラインを策定していない（0点）	団体内で使用するガイドラインを策定している（1点）	団体内で使用するガイドラインを、ウェブアクセシビリティ方針で目標としている達成基準を網羅し策定している（2点）	団体内で使用するガイドラインを策定しており、JIS X 8341-3:2016に対応している（3点）	JIS X 8341-3:2016に対応するとともに毎年アクセシビリティに関するガイドラインを確認し、必要に応じて見直している（4点）
全体 (n=1, 088)	47.2 (513)	21.8 (237)	8.5 (93)	16.2 (176)	6.3 (69)
府省庁 (n=22)	27.3 (6)	4.5 (1)	13.6 (3)	36.4 (8)	18.2 (4)
都道府県 (n=34)	8.8 (3)	32.4 (11)	5.9 (2)	23.5 (8)	29.4 (10)
政令指定都市 (n=14)	35.7 (5)	0.0 (0)	7.1 (1)	28.6 (4)	28.6 (4)
特別区 (n=17)	17.6 (3)	17.6 (3)	17.6 (3)	29.4 (5)	17.6 (3)
市 (n=493)	37.7 (186)	25.2 (124)	8.7 (43)	21.7 (107)	6.7 (33)
町村 (n=465)	63.4 (295)	19.4 (90)	7.7 (36)	7.5 (35)	1.9 (9)
独立行政法人 (n=43)	34.9 (15)	18.6 (8)	11.6 (5)	20.9 (9)	14.0 (6)

単位：％（カッコ内は回答数）

3-2-20. 公式ホームページのウェブアクセシビリティ方針の策定・公開状況（Q20） （選択式）

公式ホームページのウェブアクセシビリティ方針について何らかの取組を行なっている 1~4 点の団体は全体の 59.4%であった。

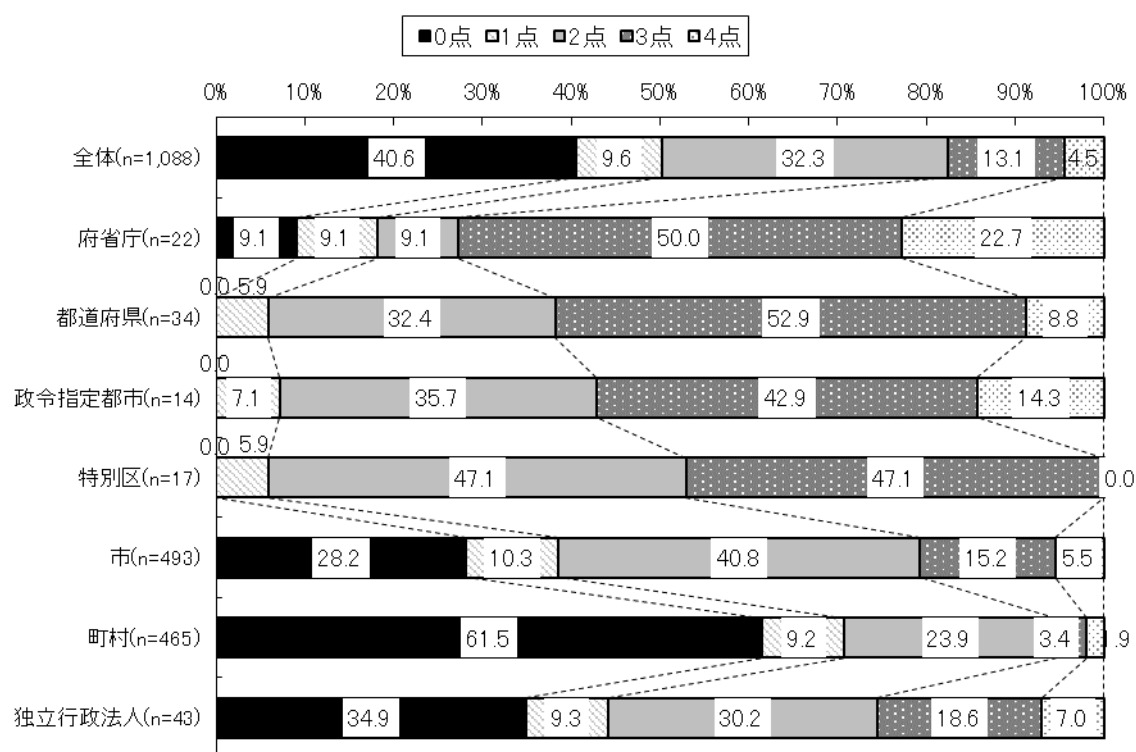
図表 3-42 公式ホームページのウェブアクセシビリティ方針の策定・公開状況（グラフ・表）



点数	選択肢	回答率 (%)	回答数
0点	ウェブアクセシビリティ方針の策定・公開を行っていない（0点）	40.6	442
1点	ウェブアクセシビリティ方針を策定したが公開していない（1点）	9.6	104
2点	全HTMLを対象としてウェブアクセシビリティ方針を策定・公開し取り組んでいる（2点）	32.3	351
3点	全HTMLを対象としてウェブアクセシビリティ方針を策定・公開し、方針の見直しを行いながら取り組んでいる（3点）	13.1	142
4点	PDF等を含む全コンテンツを対象としてウェブアクセシビリティ方針を策定・公開し、方針の見直しを行いながら取り組んでいる（4点）	4.5	49
	全体	100.0	1088

注：過去の調査は、対象団体、回答数が異なる。詳細は「3-1-5. 過去の同種調査」参照。

図表 3-43 団体種別毎の公式ホームページのウェブアクセシビリティ方針の策定・公開状況（グラフ・表）



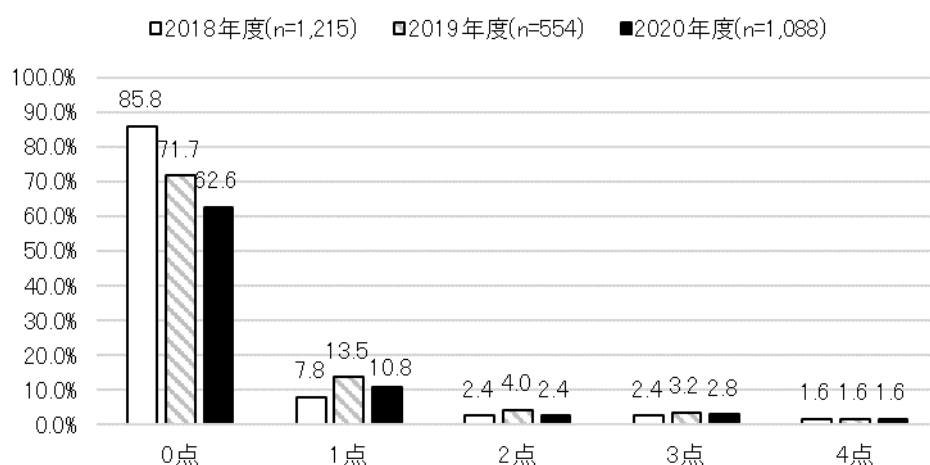
	ウェブアクセシビリティ方針の策定・公開を行っていない（0点）	ウェブアクセシビリティ方針を策定したが公開していない（1点）	全 HTML を対象としてウェブアクセシビリティ方針を策定・公開し取り組んでいる（2点）	全 HTML を対象としてウェブアクセシビリティ方針を策定・公開し、方針の見直しを行いながら取り組んでいる（3点）	PDF等を含む全コンテンツを対象としてウェブアクセシビリティ方針を策定・公開し、方針の見直しを行いながら取り組んでいる（4点）
全体 (n=1, 088)	40. 6 (442)	9. 6 (104)	32. 3 (351)	13. 1 (142)	4. 5 (49)
府省庁 (n=22)	9. 1 (2)	9. 1 (2)	9. 1 (2)	50. 0 (11)	22. 7 (5)
都道府県 (n=34)	0. 0 (0)	5. 9 (2)	32. 4 (11)	52. 9 (18)	8. 8 (3)
政令指定都市 (n=14)	0. 0 (0)	7. 1 (1)	35. 7 (5)	42. 9 (6)	14. 3 (2)
特別区 (n=17)	0. 0 (0)	5. 9 (1)	47. 1 (8)	47. 1 (8)	0. 0 (0)
市 (n=493)	28. 2 (139)	10. 3 (51)	40. 8 (201)	15. 2 (75)	5. 5 (27)
町村 (n=465)	61. 5 (286)	9. 2 (43)	23. 9 (111)	3. 4 (16)	1. 9 (9)
独立行政法人 (n=43)	34. 9 (15)	9. 3 (4)	30. 2 (13)	18. 6 (8)	7. 0 (3)

単位：％（カッコ内は回答数）

3-2-2 1. 公式ホームページ以外のウェブアクセシビリティ方針の策定・公開状況 (Q21) (選択式)

公式ホームページ以外のウェブアクセシビリティ方針の策定・公開について何らかの取組を行なっている 1~4 点の団体は全体の 17.6%であった。

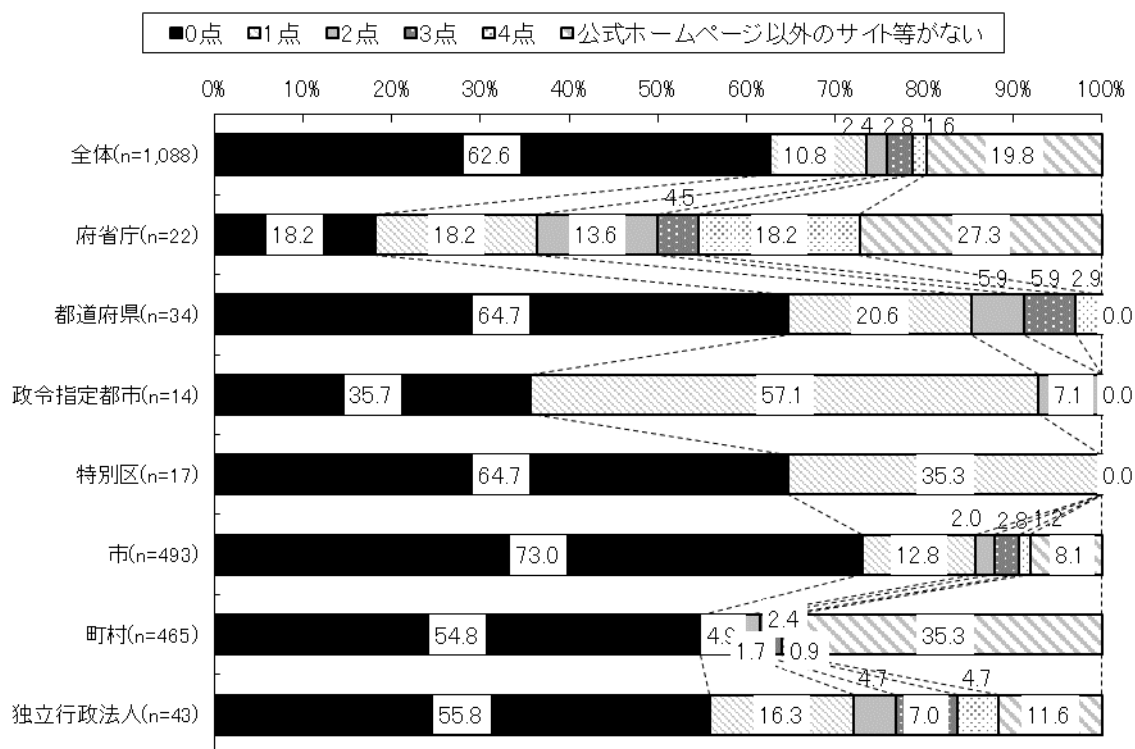
図表 3-44 公式ホームページ以外のウェブアクセシビリティ方針の策定・公開状況
(グラフ・表)



点数	選択肢	回答率 (%)	回答数
0 点	ウェブアクセシビリティ方針の策定・公開を行っていない (0 点)	62.6	681
1 点	ウェブアクセシビリティ方針を策定している対象があるが、公開はしていない (1 点)	10.8	118
2 点	対象の半数以上についてウェブアクセシビリティ方針を策定・公開し取り組んでいる (2 点)	2.4	26
3 点	対象のすべてについてウェブアクセシビリティ方針を策定・公開し取り組んでいる (3 点)	2.8	31
4 点	対象のすべてについてウェブアクセシビリティ方針を策定・公開し、方針の見直しを行いながら取り組んでいる (4 点)	1.6	17
-	公式ホームページ以外のサイト等がない	19.8	215
	全体	100.0	1088

注：過去の調査は、対象団体、回答数が異なる。詳細は「3-1-5. 過去の同種調査」参照。

図表 3-45 団体種別毎の公式ホームページ以外のウェブアクセシビリティ方針の策定・公開状況（グラフ・表）



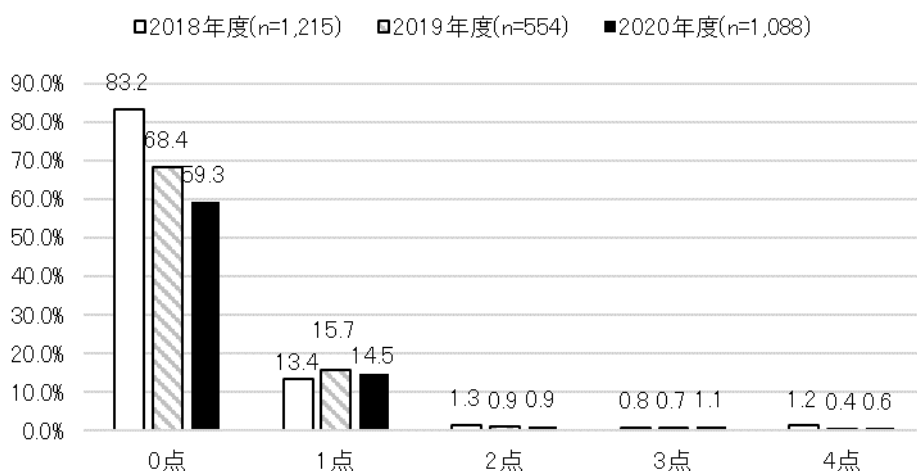
	ウェブアクセシビリティ方針の策定・公開を行っていない（0点）	ウェブアクセシビリティ方針を策定している対象があるが、公開はしていない（1点）	対象の半数以上についてウェブアクセシビリティ方針を策定・公開し取り組んでいる（2点）	対象のすべてについてウェブアクセシビリティ方針を策定・公開し取り組んでいる（3点）	対象のすべてについてウェブアクセシビリティ方針を策定・公開し、方針の見直しを行いながら取り組んでいる（4点）	公式ホームページ以外のサイト等がない
全体 (n=1, 088)	62. 6 (681)	10. 8 (118)	2. 4 (26)	2. 8 (31)	1. 6 (17)	19. 8 (215)
府省庁 (n=22)	18. 2 (4)	18. 2 (4)	13. 6 (3)	4. 5 (1)	18. 2 (4)	27. 3 (6)
都道府県 (n=34)	64. 7 (22)	20. 6 (7)	5. 9 (2)	5. 9 (2)	2. 9 (1)	0. 0 (0)
政令指定都市 (n=14)	35. 7 (5)	57. 1 (8)	7. 1 (1)	0. 0 (0)	0. 0 (0)	0. 0 (0)
特別区 (n=17)	64. 7 (11)	35. 3 (6)	0. 0 (0)	0. 0 (0)	0. 0 (0)	0. 0 (0)
市 (n=493)	73. 0 (360)	12. 8 (63)	2. 0 (10)	2. 8 (14)	1. 2 (6)	8. 1 (40)
町村 (n=465)	54. 8 (255)	4. 9 (23)	1. 7 (8)	2. 4 (11)	0. 9 (4)	35. 3 (164)
独立行政法人 (n=43)	55. 8 (24)	16. 3 (7)	4. 7 (2)	7. 0 (3)	4. 7 (2)	11. 6 (5)

単位：％（カッコ内は回答数）

3-2-2 2. 民間に管理を委託するホームページのウェブアクセシビリティ方針の策定・公開状況（Q22）（選択式）

民間に管理を委託するホームページのウェブアクセシビリティ方針の策定・公開について何らかの取組を行なっている1~4点の団体は全体の17.1%であった。

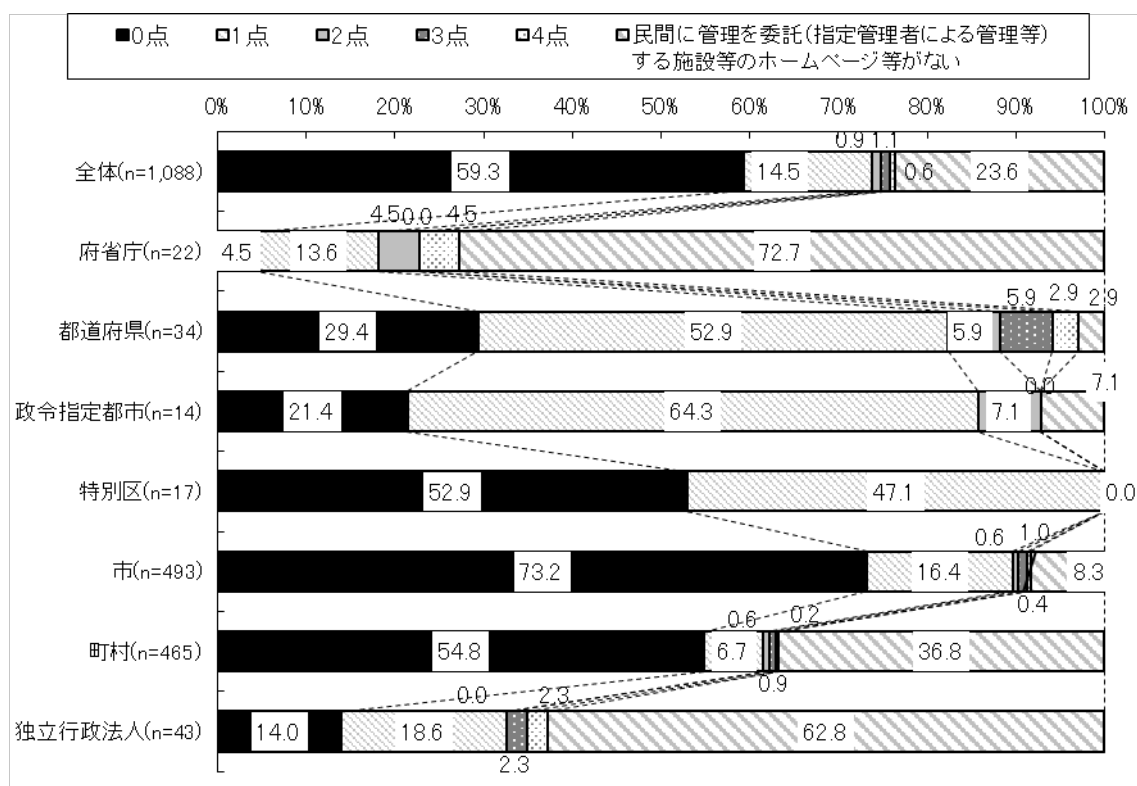
図表 3-46 民間に管理を委託するホームページのウェブアクセシビリティ方針の策定・公開状況（グラフ・表）



点数	選択肢	回答率 (%)	回答数
0点	ウェブアクセシビリティに関する取組を行っていない（0点）	59.3	645
1点	外部発注の仕様書及び業者選定において、ウェブアクセシビリティの確保を求めている（1点）	14.5	158
2点	対象の半数以上についてウェブアクセシビリティ方針を策定・公開し取り組んでいる（2点）	0.9	10
3点	対象のすべてについてウェブアクセシビリティ方針を策定・公開し取り組んでいる（3点）	1.1	12
4点	対象のすべてについてウェブアクセシビリティ方針を策定・公開し、方針の見直しを行いながら取り組んでいる（4点）	0.6	6
-	民間に管理を委託（指定管理者による管理等）する施設等のホームページ等がない	23.6	257
	全体	100.0	1088

注：過去の調査は、対象団体、回答数が異なる。詳細は「3-1-5. 過去の同種調査」参照。

図表 3-47 団体種別毎の民間に管理を委託するホームページのウェブアクセシビリティ方針の策定・公開状況（グラフ・表）



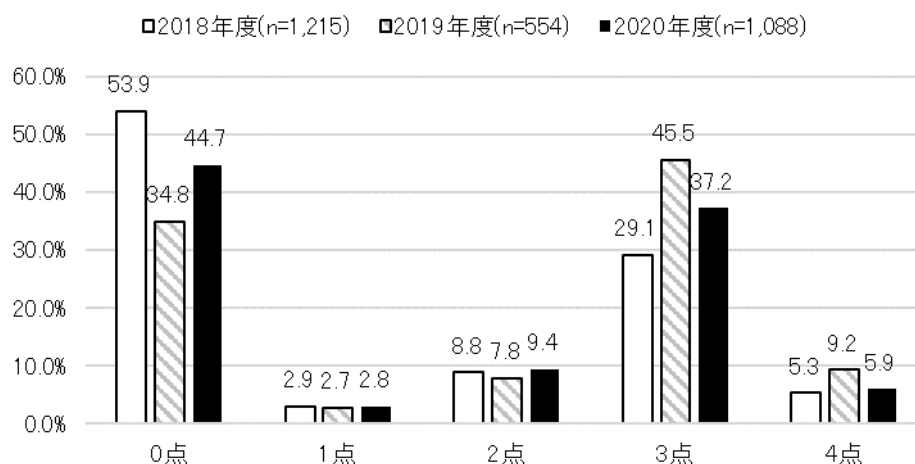
	ウェブアクセシビリティに関する取組を行っていない(0点)	外部発注の仕様書及び業者選定において、ウェブアクセシビリティの確保を求めている(1点)	対象の半数以上についてウェブアクセシビリティ方針を策定・公開し取り組んでいる(2点)	対象のすべてについてウェブアクセシビリティ方針を策定・公開し取り組んでいる(3点)	対象のすべてについてウェブアクセシビリティ方針を策定・公開し、方針の見直しを行いながら取り組んでいる(4点)	民間に管理を委託する施設等のホームページ等がない
全体(n=1,088)	59.3(645)	14.5(158)	0.9(10)	1.1(12)	0.6(6)	23.6(257)
府省庁(n=22)	4.5(1)	13.6(3)	4.5(1)	0.0(0)	4.5(1)	72.7(16)
都道府県(n=34)	29.4(10)	52.9(18)	5.9(2)	5.9(2)	2.9(1)	2.9(1)
政令指定都市(n=14)	21.4(3)	64.3(9)	7.1(1)	0.0(0)	0.0(0)	7.1(1)
特別区(n=17)	52.9(9)	47.1(8)	0.0(0)	0.0(0)	0.0(0)	0.0(0)
市(n=493)	73.2(361)	16.4(81)	0.6(3)	1.0(5)	0.4(2)	8.3(41)
町村(n=465)	54.8(255)	6.7(31)	0.6(3)	0.9(4)	0.2(1)	36.8(171)
独立行政法人(n=43)	14.0(6)	18.6(8)	0.0(0)	2.3(1)	2.3(1)	62.8(27)

単位：％（カッコ内は回答数）

3-2-2 3. 策定したガイドラインの運用状況 (Q23) (選択式)

策定したガイドラインの運用を行なっている 1~4 点の団体は全体の 55.3%であった。

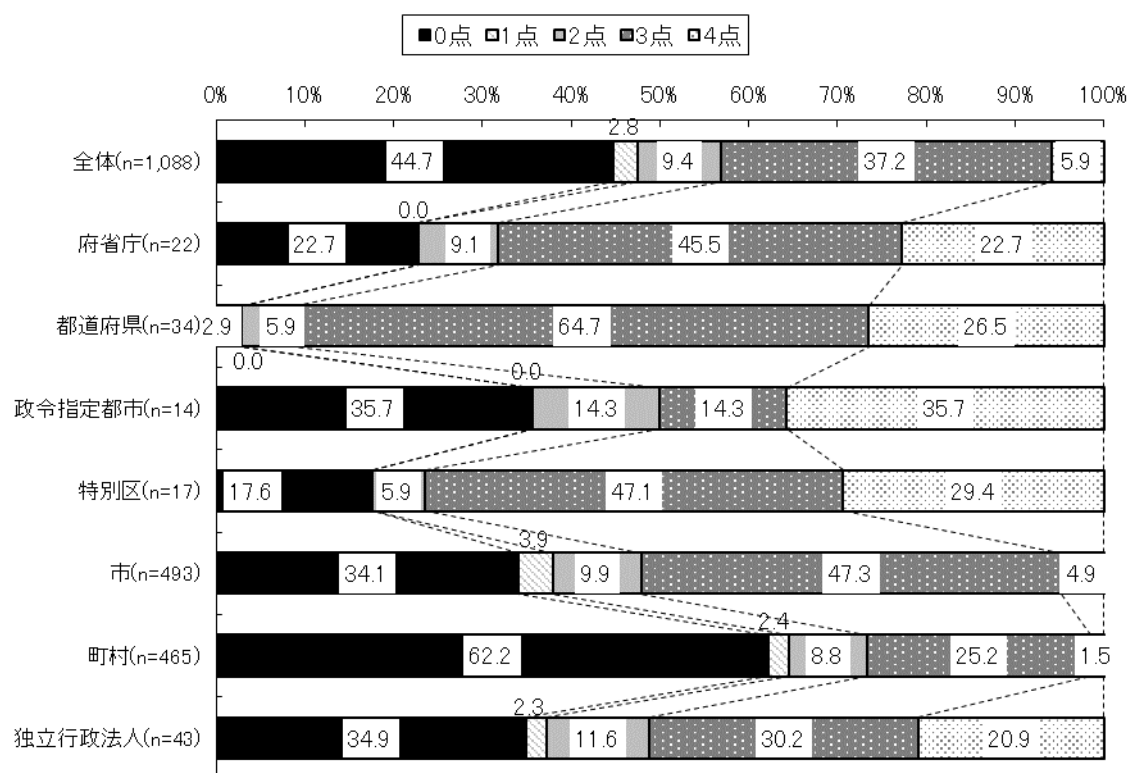
図表 3-48 策定したガイドラインの運用状況 (グラフ・表)



点数	選択肢	回答率 (%)	回答数
0 点	団体として策定した共通のガイドラインがない、或いはガイドラインがあるかどうかわからない (0 点)	44.7	486
1 点	団体として策定した共通のガイドラインの存在は知っているが活用していない (1 点)	2.8	31
2 点	団体として策定した共通のガイドラインを一部活用している (2 点)	9.4	102
3 点	団体として策定した共通のガイドラインに則って運用している (3 点)	37.2	405
4 点	団体として策定した共通のガイドラインに則って運用するとともに、ガイドラインの見直すべき点を洗い出し、見直しに参加している (4 点)	5.9	64
	全体	100.0	1088

注：過去の調査は、対象団体、回答数が異なる。詳細は「3-1-5. 過去の同種調査」参照。

図表 3-49 団体種別毎の策定したガイドラインの運用状況（グラフ・表）



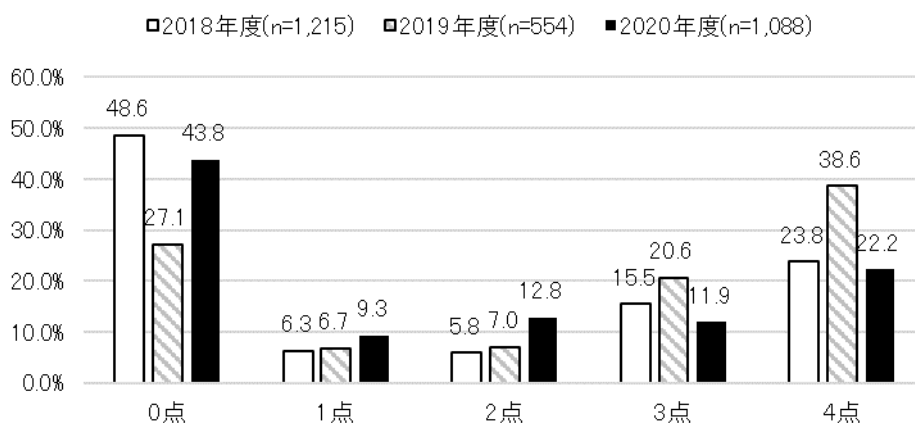
	団体として策定した共通のガイドラインがない、或いはガイドラインがあるかどうかわからない（0点）	団体として策定した共通のガイドラインの存在は知っているが活用していない（1点）	団体として策定した共通のガイドラインを一部活用している（2点）	団体として策定した共通のガイドラインに則って運用している（3点）	団体として策定した共通のガイドラインに則って運用するとともに、ガイドラインの見直しすべき点を洗い出し、見直しに参加している（4点）
全体（n=1,088）	44.7（486）	2.8（31）	9.4（102）	37.2（405）	5.9（64）
府省庁（n=22）	22.7（5）	0.0（0）	9.1（2）	45.5（10）	22.7（5）
都道府県（n=34）	2.9（1）	0.0（0）	5.9（2）	64.7（22）	26.5（9）
政令指定都市（n=14）	35.7（5）	0.0（0）	14.3（2）	14.3（2）	35.7（5）
特別区（n=17）	17.6（3）	0.0（0）	5.9（1）	47.1（8）	29.4（5）
市（n=493）	34.1（168）	3.9（19）	9.9（49）	47.3（233）	4.9（24）
町村（n=465）	62.2（289）	2.4（11）	8.8（41）	25.2（117）	1.5（7）
独立行政法人（n=43）	34.9（15）	2.3（1）	11.6（5）	30.2（13）	20.9（9）

単位：％（カッコ内は回答数）

3-2-2 4. アクセシビリティに関する職員研修の実施状況（Q24）（選択式）

アクセシビリティに関する職員研修について過去 3 年以内に何らかの取組を行なっている 1~4 点の団体は全体の 56.3%であった。

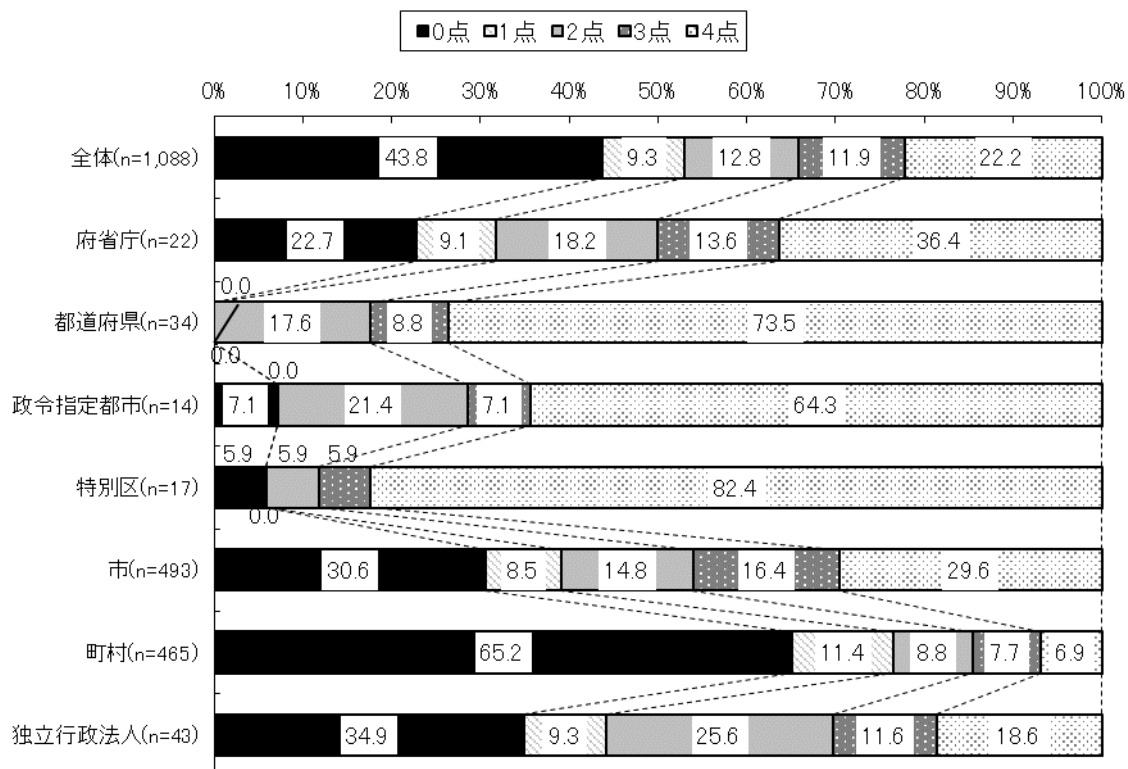
図表 3-50 アクセシビリティに関する職員研修の実施状況（グラフ・表）



点数	選択肢	回答率 (%)	回答数
0 点	過去 3 年以内にアクセシビリティに関する職員研修を実施していない、又は参加していない（0 点）	43.8	476
1 点	過去 3 年以内にアクセシビリティに関する職員研修を実施、又は参加した（1 点）	9.3	101
2 点	過去 2 年以内にアクセシビリティに関する職員研修を実施、又は参加した（2 点）	12.8	139
3 点	過去 1 年以内にアクセシビリティに関する職員研修を実施、又は参加した（3 点）	11.9	130
4 点	毎年アクセシビリティに関する職員研修を実施、又は参加しており、来年度以降も継続する予定である（4 点）	22.2	242
	全体	100.0	1088

注：過去の調査は、対象団体、回答数が異なる。詳細は「3-1-5. 過去の同種調査」参照。

図表 3-51 団体種別毎のアクセシビリティに関する職員研修の実施状況（グラフ・表）



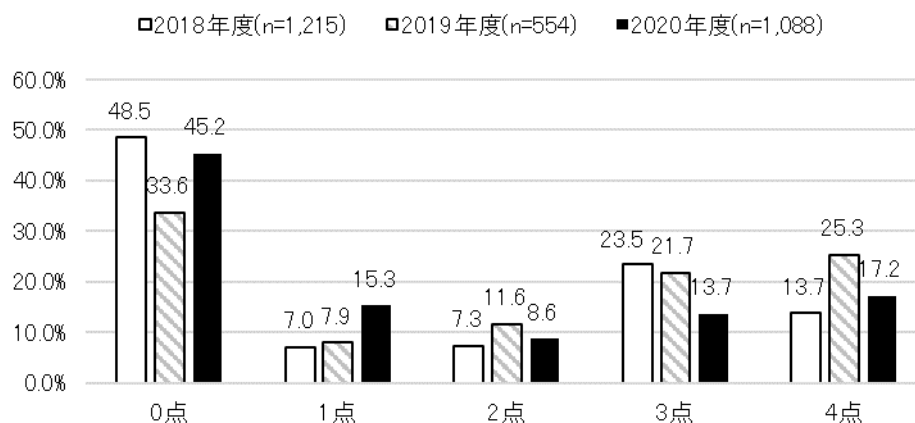
	過去3年以内に アクセシビリティに関する職員 研修を実施して いない、又は参 加していない（0 点）	過去3年以内に アクセシビリティに関する職員 研修を実施、又 は参加した（1 点）	過去2年以内に アクセシビリティに関する職員 研修を実施、又 は参加した（2 点）	過去1年以内に アクセシビリティに関する職員 研修を実施、又 は参加した（3 点）	毎年アクセシ ビリティに関する 職員研修を実 施、又は参加し ており、来年度 以降も継続する 予定である（4 点）
全体（n=1,088）	43.8（476）	9.3（101）	12.8（139）	11.9（130）	22.2（242）
府省庁（n=22）	22.7（5）	9.1（2）	18.2（4）	13.6（3）	36.4（8）
都道府県（n=34）	0.0（0）	0.0（0）	17.6（6）	8.8（3）	73.5（25）
政令指定都市（n=14）	7.1（1）	0.0（0）	21.4（3）	7.1（1）	64.3（9）
特別区（n=17）	5.9（1）	0.0（0）	5.9（1）	5.9（1）	82.4（14）
市（n=493）	30.6（151）	8.5（42）	14.8（73）	16.4（81）	29.6（146）
町村（n=465）	65.2（303）	11.4（53）	8.8（41）	7.7（36）	6.9（32）
独立行政法人（n=43）	34.9（15）	9.3（4）	25.6（11）	11.6（5）	18.6（8）

単位：％（カッコ内は回答数）

3-2-25. アクセシビリティの問題点の把握状況（Q25）（選択式）

アクセシビリティの問題点の把握について過去3年以内に何らかの取組を行なっている1~4点の団体は全体の54.8%であった。

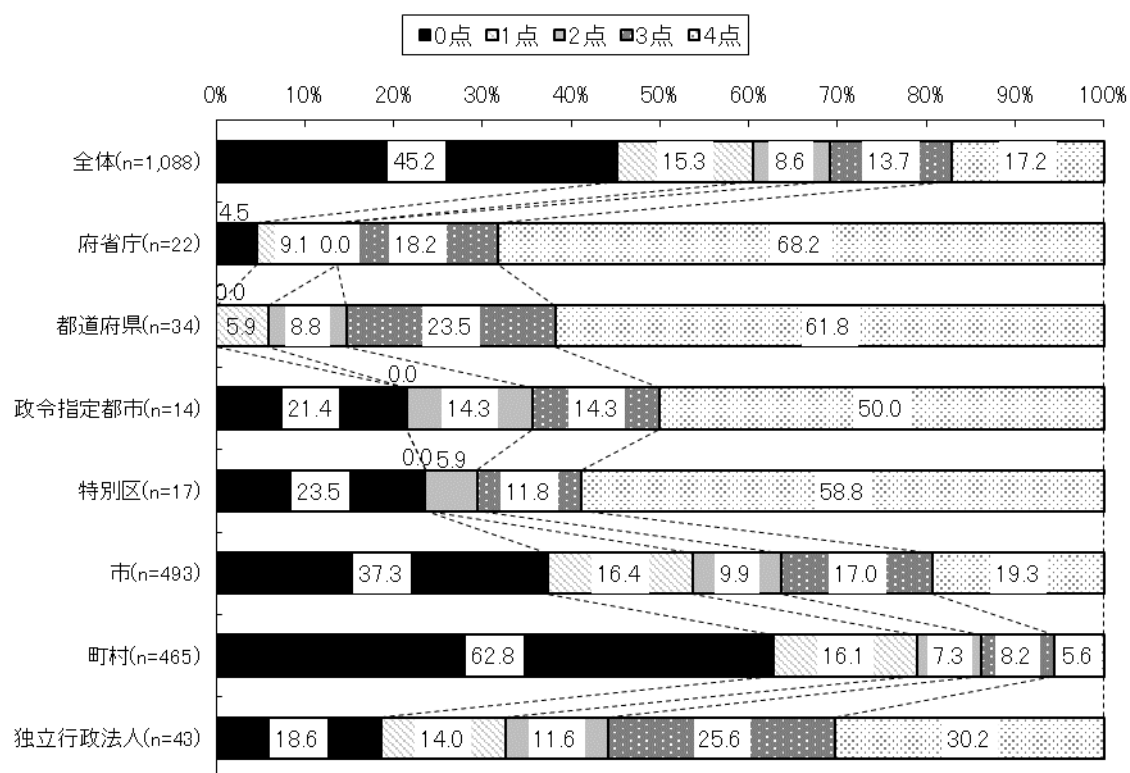
図表 3-52 アクセシビリティの問題点の把握状況（グラフ・表）



点数	選択肢	回答率 (%)	回答数
0点	過去3年以内にアクセシビリティに関する検証を実施し問題点を把握していない（0点）	45.2	492
1点	過去3年以内にアクセシビリティに関する検証を実施し問題点を把握した（1点）	15.3	166
2点	過去2年以内にアクセシビリティに関する検証を実施し問題点を把握した（2点）	8.6	94
3点	過去1年以内にアクセシビリティに関する検証を実施し問題点を把握した（3点）	13.7	149
4点	毎年アクセシビリティに関する検証を実施し問題点を把握しており、来年度以降も実施する予定である（4点）	17.2	187
	全体	100.0	1088

注：過去の調査は、対象団体、回答数が異なる。詳細は「3-1-5. 過去の同種調査」参照。

図表 3-5-3 団体種別毎のアクセシビリティの問題点の把握状況（グラフ・表）



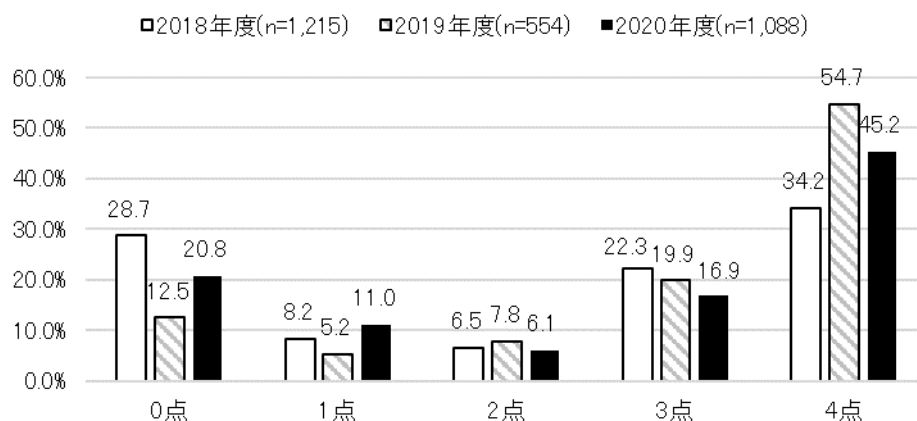
	過去3年以内に アクセシビリティに関する検証 を実施し問題点 を把握していな い（0点）	過去3年以内に アクセシビリティに関する検証 を実施し問題点 を把握した（1 点）	過去2年以内に アクセシビリティに関する検証 を実施し問題点 を把握した（2 点）	過去1年以内に アクセシビリティに関する検証 を実施し問題点 を把握した（3 点）	毎年アクセシビ リティに関する 検証を実施し問 題点を把握して おり、来年度以 降も実施する予 定である（4 点）
全体（n=1,088）	45.2（492）	15.3（166）	8.6（94）	13.7（149）	17.2（187）
府省庁（n=22）	4.5（1）	9.1（2）	0.0（0）	18.2（4）	68.2（15）
都道府県（n=34）	0.0（0）	5.9（2）	8.8（3）	23.5（8）	61.8（21）
政令指定都市 （n=14）	21.4（3）	0.0（0）	14.3（2）	14.3（2）	50.0（7）
特別区（n=17）	23.5（4）	0.0（0）	5.9（1）	11.8（2）	58.8（10）
市（n=493）	37.3（184）	16.4（81）	9.9（49）	17.0（84）	19.3（95）
町村（n=465）	62.8（292）	16.1（75）	7.3（34）	8.2（38）	5.6（26）
独立行政法人 （n=43）	18.6（8）	14.0（6）	11.6（5）	25.6（11）	30.2（13）

単位：％（カッコ内は回答数）

3-2-2 6. 公開しているページの改善取組状況（Q26）（選択式）

公開しているページの改善について過去3年以内に何らかの取組を行なっている1~4点の団体は全体の79.2%であった。

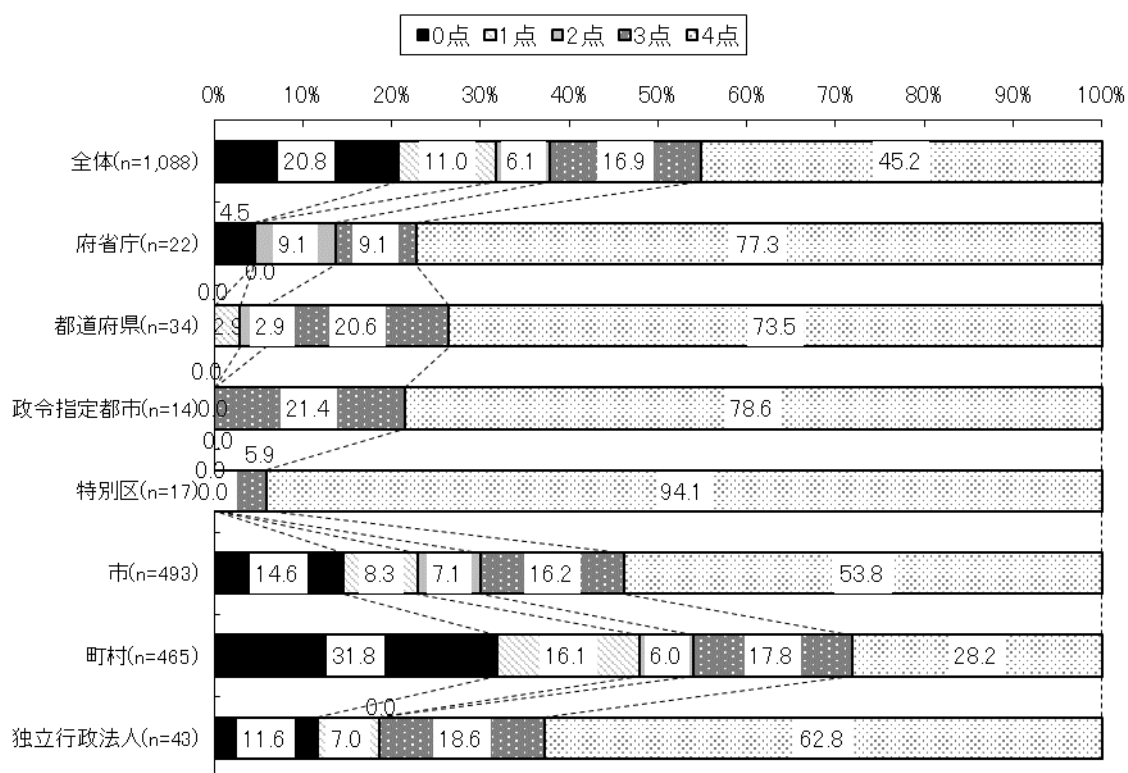
図表 3-54 公開しているページの改善取組状況（グラフ・表）



点数	選択肢	回答率 (%)	回答数
0点	過去3年以内に、公開しているページの改善に取り組んでいない（0点）	20.8	226
1点	過去3年以内に、公開しているページの改善に取り組んだ（1点）	11.0	120
2点	過去2年以内に、公開しているページの改善に取り組んだ（2点）	6.1	66
3点	過去1年以内に、公開しているページの改善に取り組んだ（3点）	16.9	184
4点	公開しているページの改善に毎年取り組んでおり、来年度以降も実施する予定である（4点）	45.2	492
	全体	100.0	1088

注：過去の調査は、対象団体、回答数が異なる。詳細は「3-1-5. 過去の同種調査」参照。

図表 3-55 団体種別毎の公開しているページの改善取組状況（グラフ・表）



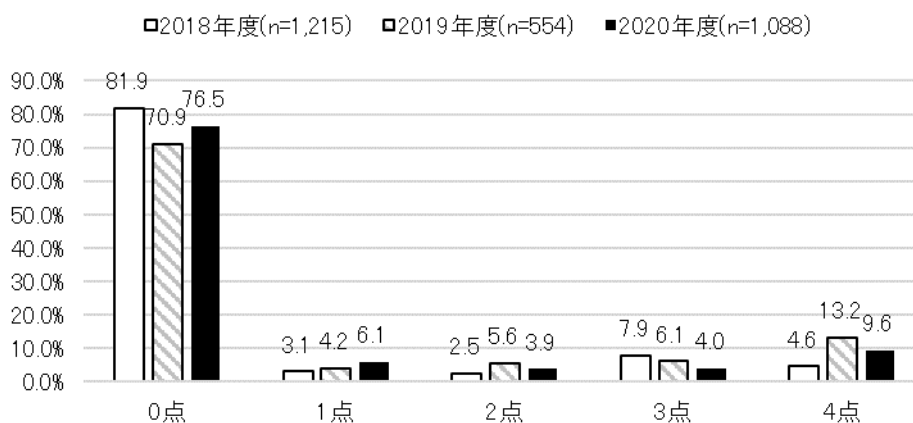
	過去3年以内に、公開しているページの改善に取り組んでいない(0点)	過去3年以内に、公開しているページの改善に取り組んだ(1点)	過去2年以内に、公開しているページの改善に取り組んだ(2点)	過去1年以内に、公開しているページの改善に取り組んだ(3点)	公開しているページの改善に毎年取り組んでおり、来年度以降も実施する予定である(4点)
全体(n=1,088)	20.8(226)	11.0(120)	6.1(66)	16.9(184)	45.2(492)
府省庁(n=22)	4.5(1)	0.0(0)	9.1(2)	9.1(2)	77.3(17)
都道府県(n=34)	0.0(0)	2.9(1)	2.9(1)	20.6(7)	73.5(25)
政令指定都市(n=14)	0.0(0)	0.0(0)	0.0(0)	21.4(3)	78.6(11)
特別区(n=17)	0.0(0)	0.0(0)	0.0(0)	5.9(1)	94.1(16)
市(n=493)	14.6(72)	8.3(41)	7.1(35)	16.2(80)	53.8(265)
町村(n=465)	31.8(148)	16.1(75)	6.0(28)	17.8(83)	28.2(131)
独立行政法人(n=43)	11.6(5)	7.0(3)	0.0(0)	18.6(8)	62.8(27)

単位：％（カッコ内は回答数）

3-2-2 7. 取組確認・評価表の結果公開状況 (Q27) (選択式)

取組確認・評価表について過去3年以内に確認結果を公開した1~4点の団体は全体の23.5%であった。

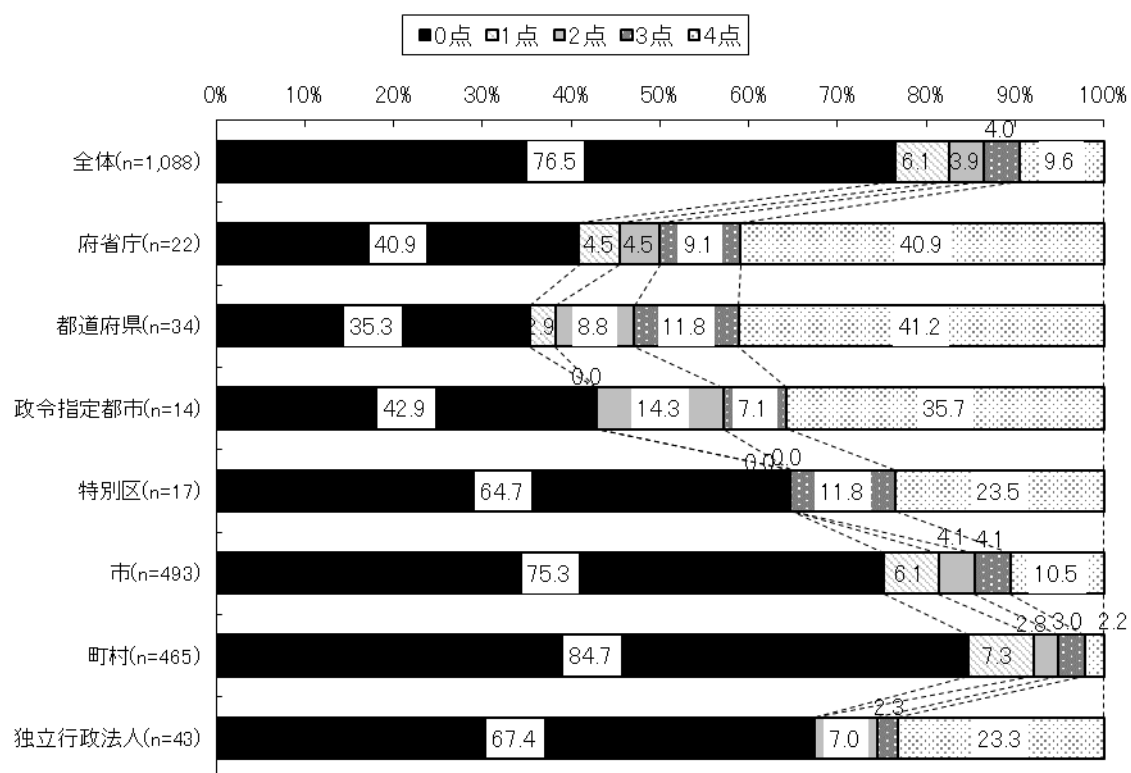
図表 3-56 取組確認・評価表の結果公開状況 (グラフ・表)



点数	選択肢	回答率 (%)	回答数
0点	過去3年以内にアクセシビリティに関する取組内容について取組確認・評価表により確認していない(0点)	76.5	832
1点	過去3年以内にアクセシビリティに関する取組内容について取組確認・評価表により確認し結果をホームページで公開した(1点)	6.1	66
2点	過去2年以内にアクセシビリティに関する取組内容について取組確認・評価表により確認し結果をホームページで公開した(2点)	3.9	42
3点	過去1年以内にアクセシビリティに関する取組内容について取組確認・評価表により確認し結果をホームページで公開した(3点)	4.0	44
4点	毎年アクセシビリティに関する取組内容について取組確認・評価表により確認し、結果をホームページで公開しており、来年度以降も実施する予定である(4点)	9.6	104
	全体	100.0	1088

注：過去の調査は、対象団体、回答数が異なる。詳細は「3-1-5. 過去の同種調査」参照。

図表 3-57 団体種別毎の取組確認・評価表の結果公開状況（グラフ・表）



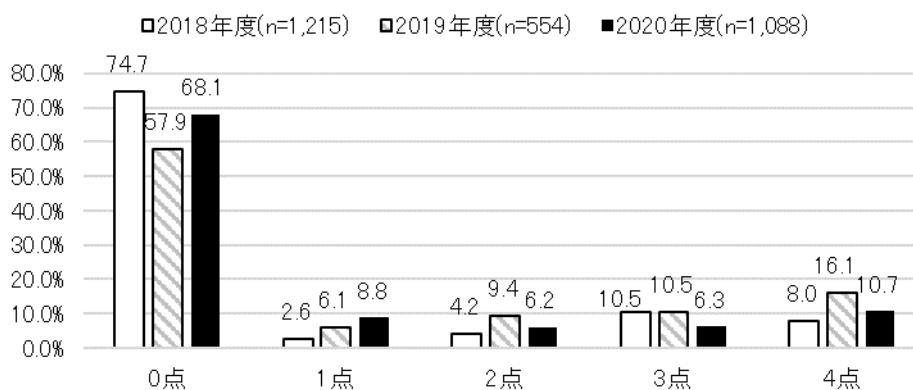
	過去3年以内に アクセシビリティに関する取組 内容について取組確認・評価表 により確認して いない（0点）	過去3年以内に アクセシビリティに関する取組 内容について取組確認・評価表 により確認し結 果をホームページで公開した（1 点）	過去2年以内に アクセシビリティに関する取組 内容について取組確認・評価表 により確認し結 果をホームページで公開した（2 点）	過去1年以内に アクセシビリティに関する取組 内容について取組確認・評価表 により確認し結 果をホームページで公開した（3 点）	毎年アクセシビ リティに関する 取組内容につ いて取組確認・評 価表により確認 し、結果をホー ムページで公開 しており、来年 度以降も実施す る予定である（4 点）
全体 (n=1,088)	76.5 (832)	6.1 (66)	3.9 (42)	4.0 (44)	9.6 (104)
府省庁 (n=22)	40.9 (9)	4.5 (1)	4.5 (1)	9.1 (2)	40.9 (9)
都道府県 (n=34)	35.3 (12)	2.9 (1)	8.8 (3)	11.8 (4)	41.2 (14)
政令指定都市 (n=14)	42.9 (6)	0.0 (0)	14.3 (2)	7.1 (1)	35.7 (5)
特別区 (n=17)	64.7 (11)	0.0 (0)	0.0 (0)	11.8 (2)	23.5 (4)
市 (n=493)	75.3 (371)	6.1 (30)	4.1 (20)	4.1 (20)	10.5 (52)
町村 (n=465)	84.7 (394)	7.3 (34)	2.8 (13)	3.0 (14)	2.2 (10)
独立行政法人 (n=43)	67.4 (29)	0.0 (0)	7.0 (3)	2.3 (1)	23.3 (10)

単位：％（カッコ内は回答数）

3-2-28. JIS X 8341-3 : 2016「試験」の結果公開状況 (Q28) (選択式)

JIS X 8341-3 : 2016 に基づく試験について過去 3 年以内に実施し結果をホームページで公開した 1~4 点の団体は全体の 31.9%であった。

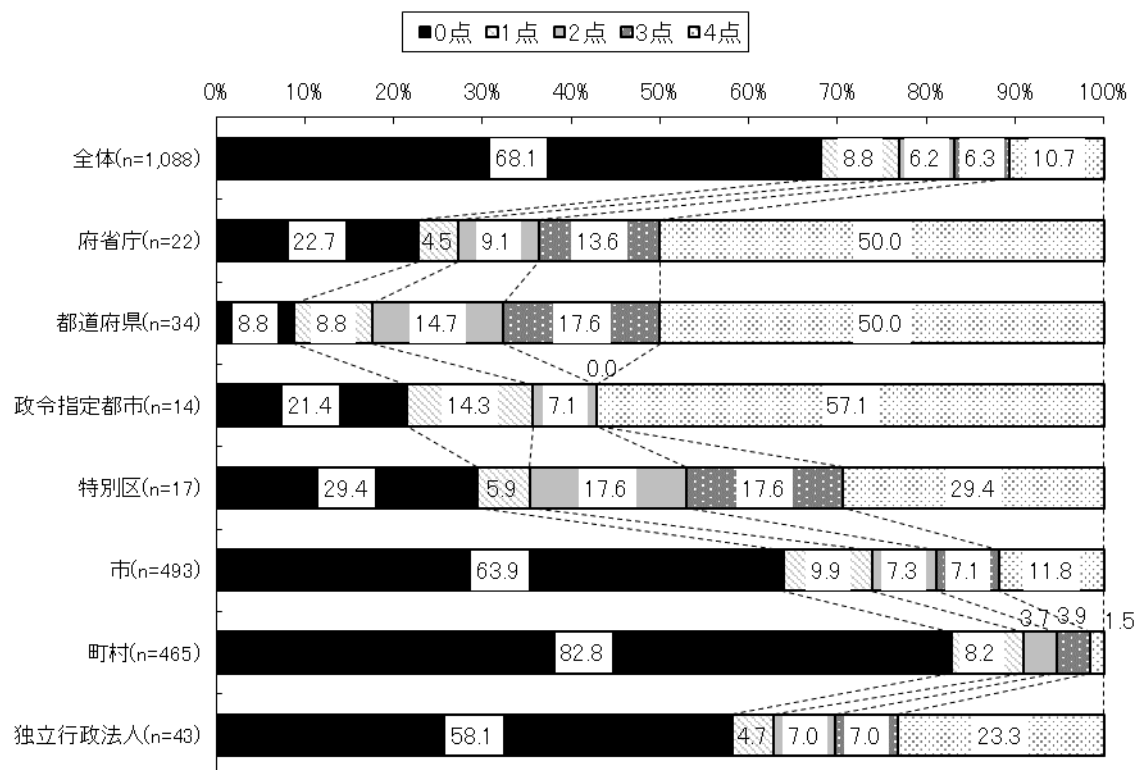
図表 3-58 JIS X 8341-3 : 2016「試験」の結果公開状況 (グラフ・表)



点数	選択肢	回答率 (%)	回答数
0 点	5. 過去 3 年以内にアクセシビリティの実現内容について、JIS X 8341-3:2016 に基づく試験による確認を行っていない (0 点)	68.1	741
1 点	過去 3 年以内にアクセシビリティの実現内容について、JIS X 8341-3:2016 に基づく試験により確認し、結果をホームページで公開した (1 点)	8.8	96
2 点	過去 2 年以内にアクセシビリティの実現内容について、JIS X 8341-3:2016 に基づく試験により確認し、結果をホームページで公開した (2 点)	6.2	67
3 点	過去 1 年以内にアクセシビリティの実現内容について、JIS X 8341-3:2016 に基づく試験により確認し、結果をホームページで公開した (3 点)	6.3	68
4 点	毎年アクセシビリティの実現内容について、JIS X 8341-3:2016 に基づく試験により確認し、結果をホームページで公開しており、来年度以降も実施する予定である (4 点)	10.7	116
	全体	100.0	1088

注：過去の調査は、対象団体、回答数が異なる。詳細は「3-1-5. 過去の同種調査」参照。

図表 3-59 団体種別毎の JIS X 8341-3:2016「試験」の結果公開状況（グラフ・表）



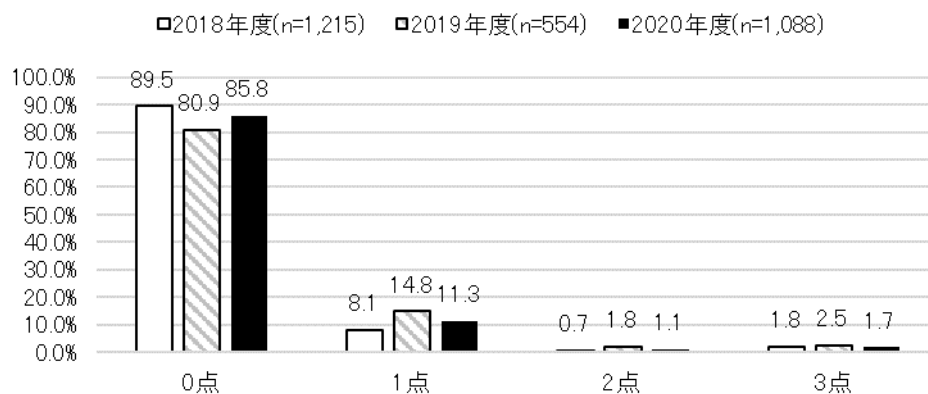
	過去3年以内に アクセシビリティの実現内容について、JIS X 8341-3:2016に基づく試験による確認を行っていない（0点）	過去3年以内に アクセシビリティの実現内容について、JIS X 8341-3:2016に基づく試験により確認し、結果をホームページで公開した（1点）	過去2年以内に アクセシビリティの実現内容について、JIS X 8341-3:2016に基づく試験により確認し、結果をホームページで公開した（2点）	過去1年以内に アクセシビリティの実現内容について、JIS X 8341-3:2016に基づく試験により確認し、結果をホームページで公開した（3点）	毎年アクセシビリティの実現内容について、JIS X 8341-3:2016に基づく試験により確認し、結果をホームページで公開しており、来年度以降も実施する予定である（4点）
全体 (n=1,088)	68.1 (741)	8.8 (96)	6.2 (67)	6.3 (68)	10.7 (116)
府省庁 (n=22)	22.7 (5)	4.5 (1)	9.1 (2)	13.6 (3)	50.0 (11)
都道府県 (n=34)	8.8 (3)	8.8 (3)	14.7 (5)	17.6 (6)	50.0 (17)
政令指定都市 (n=14)	21.4 (3)	14.3 (2)	7.1 (1)	0.0 (0)	57.1 (8)
特別区 (n=17)	29.4 (5)	5.9 (1)	17.6 (3)	17.6 (3)	29.4 (5)
市 (n=493)	63.9 (315)	9.9 (49)	7.3 (36)	7.1 (35)	11.8 (58)
町村 (n=465)	82.8 (385)	8.2 (38)	3.7 (17)	3.9 (18)	1.5 (7)
独立行政法人 (n=43)	58.1 (25)	4.7 (2)	7.0 (3)	7.0 (3)	23.3 (10)

単位：％（カッコ内は回答数）

3-2-29. アクセシビリティに関する利用者の意見収集取組状況（Q29）（選択式）

アクセシビリティに関する意見収集について何らかの取組を行なっている1~3点の団体は全体の14.2%であった。

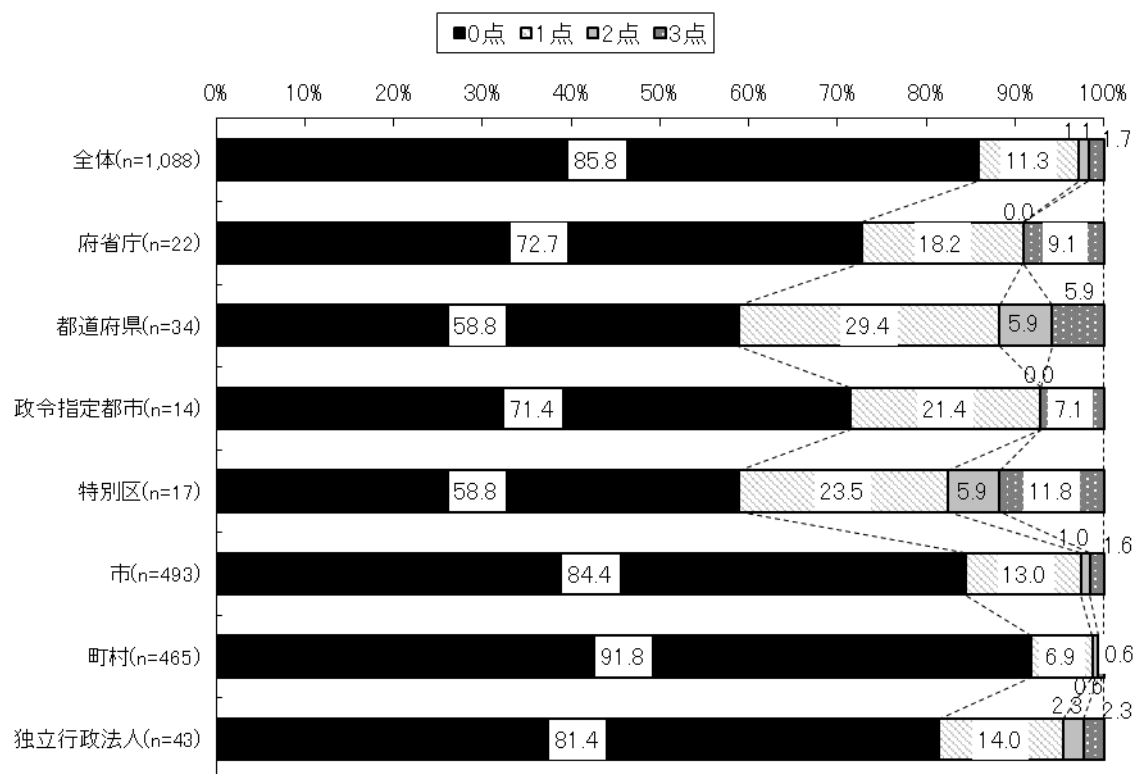
図表 3-60 アクセシビリティに関する利用者の意見収集取組状況（グラフ・表）



点数	選択肢	回答率 (%)	回答数
0点	一般的な意見収集としては取り組んでいるが、アクセシビリティについて積極的な意見収集には取り組んでいない（0点）	85.8	934
1点	アクセシビリティについて積極的な意見収集に取り組んでいる（1点）	11.3	123
2点	複数の手段により、アクセシビリティについて特化した意見収集を継続的に取り組んでいる（2点）	1.1	12
3点	複数の手段により、アクセシビリティについて特化した意見収集を継続的に取り組み、ホームページ全体の改善に利用している（3点）	1.7	19
	全体	100.0	1088

注：過去の調査は、対象団体、回答数が異なる。詳細は「3-1-5. 過去の同種調査」参照。

図表 3-6 1 団体種別毎のアクセシビリティに関する利用者の意見収集取組状況（グラフ・表）



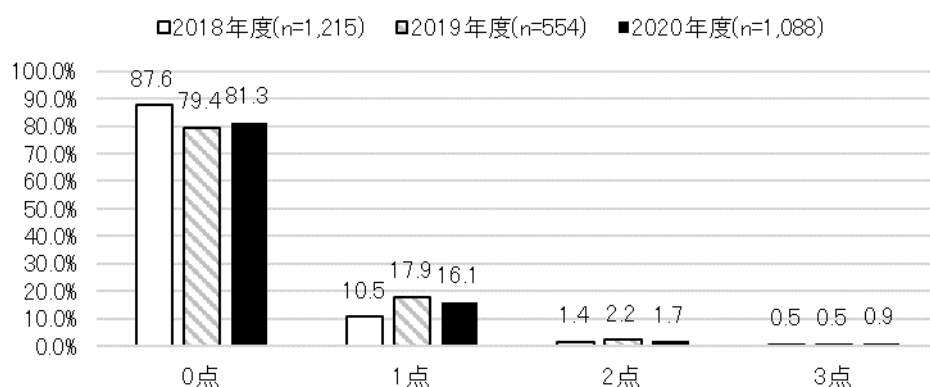
	一般的な意見収集としては取り組んでいるが、アクセシビリティについて積極的な意見収集には取り組んでいない（0点）	アクセシビリティについて積極的な意見収集に取り組んでいる（1点）	複数の手段により、アクセシビリティについて特化した意見収集を継続的に取り組んでいる（2点）	複数の手段により、アクセシビリティについて特化した意見収集を継続的に取り組み、ホームページ全体の改善に利用している（3点）
全体（n=1,088）	85.8（934）	11.3（123）	1.1（12）	1.7（19）
府省庁（n=22）	72.7（16）	18.2（4）	0.0（0）	9.1（2）
都道府県（n=34）	58.8（20）	29.4（10）	5.9（2）	5.9（2）
政令指定都市（n=14）	71.4（10）	21.4（3）	0.0（0）	7.1（1）
特別区（n=17）	58.8（10）	23.5（4）	5.9（1）	11.8（2）
市（n=493）	84.4（416）	13.0（64）	1.0（5）	1.6（8）
町村（n=465）	91.8（427）	6.9（32）	0.6（3）	0.6（3）
独立行政法人（n=43）	81.4（35）	14.0（6）	2.3（1）	2.3（1）

単位：％（カッコ内は回答数）

3-2-30. アクセシビリティに関する利用者の声の聴取、モニター制度等取組状況 (Q30) (選択式)

アクセシビリティに関する利用者の声の聴取、モニター制度等取組状況について何らかの取組を行なっている 1~3 点の団体は全体の 18.8%であった。

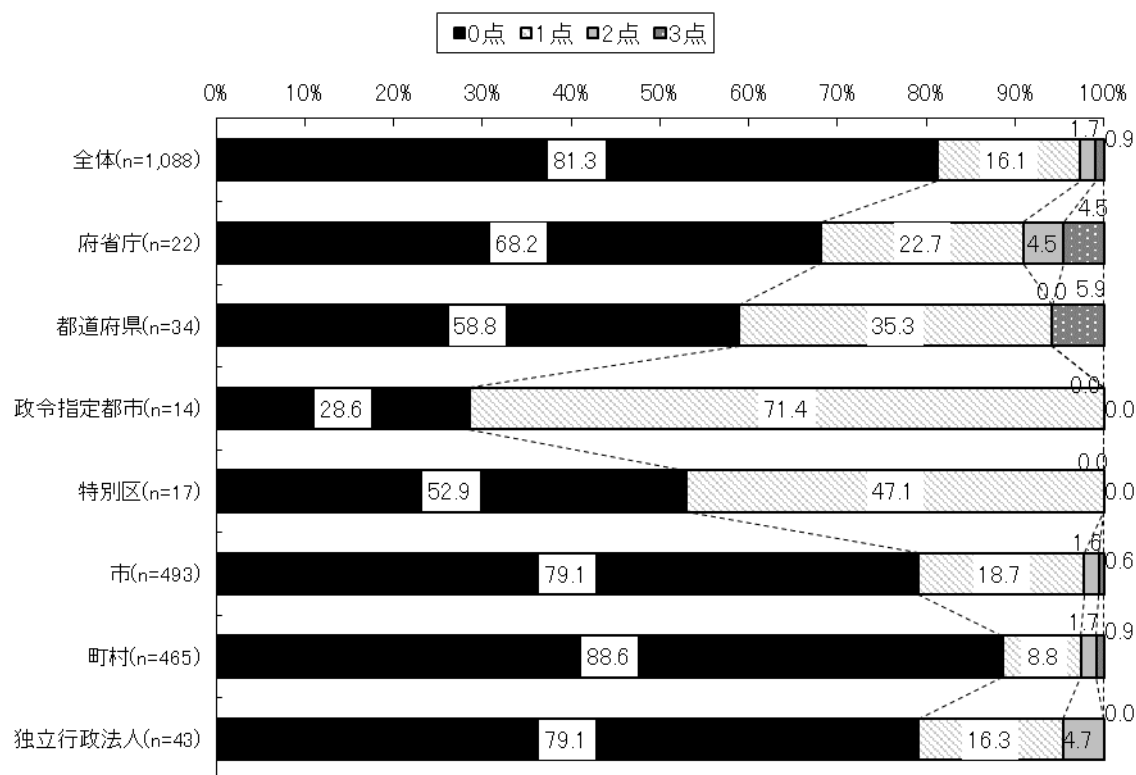
図表 3-62 アクセシビリティに関する利用者の声の聴取、モニター制度等取組状況
(グラフ・表)



点数	選択肢	回答率 (%)	回答数
0点	アクセシビリティを確保・維持・向上のために、利用者（社会福祉協議会、当事者団体、支援団体等を含む）へ協力を求めたことがない（0点）	81.3	884
1点	利用者（社会福祉協議会、当事者団体、支援団体等を含む）の声を聴取し、ホームページの改善を行ったことがある（1点）	16.1	175
2点	継続的にアクセシビリティをチェックするモニター制度を設け、ホームページの改善に利用している（2点）	1.7	19
3点	継続的にアクセシビリティをチェックするモニター制度を設け、ホームページの改善に利用している。また、関係部署等と連携し、利用者のホームページ閲覧等のスキル向上につながる取組を行っている（3点）	0.9	10
	全体	100.0	1088

注：過去の調査は、対象団体、回答数が異なる。詳細は「3-1-5. 過去の同種調査」参照。

図表 3-6-3 団体種別毎のアクセシビリティに関する利用者の声の聴取、モニター制度等取組状況（グラフ・表）



	アクセシビリティを確保・維持・向上のために、利用者（社会福祉協議会、当事者団体、支援団体等を含む）へ協力を求めたことがない（0点）	利用者（社会福祉協議会、当事者団体、支援団体等を含む）の声を聴取し、ホームページの改善を行ったことがある（1点）	継続的にアクセシビリティをチェックするモニター制度を設け、ホームページの改善に利用している（2点）	継続的にアクセシビリティをチェックするモニター制度を設け、ホームページの改善に利用している。また、関係部署等と連携し、利用者のホームページ閲覧等のスキル向上につながる取組を行っている（3点）
全体 (n=1, 088)	81. 3 (884)	16. 1 (175)	1. 7 (19)	0. 9 (10)
府省庁 (n=22)	68. 2 (15)	22. 7 (5)	4. 5 (1)	4. 5 (1)
都道府県 (n=34)	58. 8 (20)	35. 3 (12)	0. 0 (0)	5. 9 (2)
政令指定都市 (n=14)	28. 6 (4)	71. 4 (10)	0. 0 (0)	0. 0 (0)
特別区 (n=17)	52. 9 (9)	47. 1 (8)	0. 0 (0)	0. 0 (0)
市 (n=493)	79. 1 (390)	18. 7 (92)	1. 6 (8)	0. 6 (3)
町村 (n=465)	88. 6 (412)	8. 8 (41)	1. 7 (8)	0. 9 (4)
独立行政法人 (n=43)	79. 1 (34)	16. 3 (7)	4. 7 (2)	0. 0 (0)

単位：％（カッコ内は回答数）

4.ウェブアクセシビリティに係る国際規格の改正に関する動向調査

4-1. 調査実施概要

将来のJIS X 8341-3改正に関わる動向を確認することを目的に、有識者にヒアリング調査を実施した。

4-1-1. 対象者及び調査実施日

- ・ 株式会社インフォアシア 代表取締役社長 植木 真 氏 :2021年2月17日(水)
- ・ ウェブアクセシビリティ基盤委員会委員長 中村 精親 氏 :2021年3月16日(火)

4-1-2. 調査方法

WEB会議形式

4-1-3. 調査内容

以下の内容を確認した。

- ・ Web Content Accessibility Guidelines (WCAG) の検討状況と今後の動向
- ・ WCAG の ISO 化に関する見通し
- ・ JIS X 8341-3 改正の見通し

4-2. 用語説明

- ・ W3C
World Wide Web で使用される各種技術の標準化団体。World Wide Web Consortium。
- ・ WCAG
W3C の策定するウェブアクセシビリティに関するガイドライン。Web Content Accessibility Guidelines。
- ・ ISO
International Organization for Standardization の定める国際規格。ウェブアクセシビリティに関しては、WCAG 2.0 が 2012 年 10 月に ISO/IEC 40500:2012 となった。

4-3. 植木氏ヒアリング内容の要旨

4-3-1. 植木氏の JIS X 8341-3:2016、WCAG との関わり

- ウェブアクセシビリティ基盤委員会前委員長。
- JIS X 8341-3 改正原案作成委員会委員長及び分科会主査（JIS X 8341-3:2016）。
- 2005 年より W3C の Working Group に、日本規格協会の作業部会を代表して WCAG 2.0 作成にオブザーバー参加。その後、Invited Expert として参加し、WCAG 2.1、2.2 の WG に参加。2019 年から 3.0 を検討する Silver Task Force に参加している。

4-3-2. WCAG 2.1（2018 年 6 月 W3C 勧告）

（1）WCAG 2.0 からの変化

- WCAG 2.0 で十分にカバーされていなかった 3 つの課題に対応するために、17 の達成基準が追加された。
 - 認知、学習障害
 - ロービジョン
 - モバイルデバイス（スマートフォン）
- 認知、学習障害に関わる新たな達成基準の例
 - 何を入力するフォームか、適切に示されている。
- ロービジョンに関わる新たな達成基準の例
 - グラフやアイコンなど、文字以外の内容と背景色のコントラストが適切に確保されている。
- モバイルデバイスに関わる新たな達成基準の例
 - 車椅子にスマートフォンを固定して利用するユーザーへの対応として、端末を縦向き又は横向きのどちらにした場合でも、コンテンツが適切に表示される。
 - タップできる領域が十分な大きさ（親指の大きさぐらい）を確保できている。

（2）各国の採用状況

- EU では、調達基準として WCAG 2.1 を採用。WCAG 2.2 の勧告後、速やかに WCAG 2.2 を採用する可能性もある。
- 中国では、WCAG 2.1 を採用している。
- アメリカでは、Section 508 の技術基準として WCAG 2.0 を採用している。

採用するまでに連邦政府の手続きに10年近く時間がかかったこともあり、WCAG 2.1 への移行にはやや慎重な姿勢を見せている。民間企業向けの regulation を作る際に WCAG 2.1 を採用するという話もある。昨年アクセシビリティの訴訟が約 3,500 件あったが、これらは WCAG 2.0 の達成基準に対応していないという訴えである。

4-3-3. WCAG 2.2

(1) WCAG 2.1 からの変化 (2020 年 8 月 11 日版 Working Draft に基づく見通し)

- WCAG 2.1 から 9 つの達成基準が追加される。
- WCAG 2.0 では適合レベル AA だったフォーカスの視認性に関する達成基準 2.4.7 が適合レベル A に変更される。
- WCAG 2.2 で追加される達成基準の例
 - フォーカスインジケータの見やすさ。
 - 認知障害者向けの配慮として、認知機能に依存しないログインが可能である。

(2) 勧告の見通し

- WCAG 2.2 の勧告は 2021 年 7 月予定で、計画通り進行している。
- WCAG 2.*は 2 年毎の更新を目指すというスタンスである。
- WCAG 3.0 は 2023 年に勧告予定とされているが、予定通り勧告にならないければ、WCAG2.3 が作成される可能性もある。

4-3-4. WCAG 3.0

(1) 概要

- 「Web Content Accessibility Guidelines」から、「W3C Accessibility Guidelines」に名称変更。略称の「WCAG」は変わらない。
- ウェブコンテンツだけでなく、モバイルアプリ、VR (バーチャルリアリティ)、電子書籍などのデジタル分野が幅広く対象となる。
- WCAG 2.*が抱えている「読んでも意味が分かりにくい」「何から取り組み始めてよいか分かりにくい」といった問題を解消するために、以下をコンセプトに検討されている。
 - plain language でガイドラインを作成する。
 - サイトの達成度合いを評価できるガイドラインとする。

WCAG 2.*は testable (10 人中 8 人が同じ結果となる) であることが達成基準の条件であるため、認知、学習、ディスレクシアなどの障害

に対する配慮をガイドラインに盛り込むことが難しかった。

例：WCAG 2.0 では、同じ「A 準拠」でも、サイトによって差がある。あるページで 100 個の画像のうち 1 つだけ代替テキストがなくても、1 つも代替テキストがなくても「達成基準 1.1.1 を満たしていない」となるが、WCAG 3.0 では、スコアリングにより 5 段階で評価するなどの仕組みを用意することを検討している。

- 「最低限ガイドラインを満たす」という考え方。
ガイドラインに示された要件を満たすことはミニマムであり、より高いレベルのアクセシビリティを求めることを明確にする。ガイドラインを満たすことをブロンズ評価とし、支援技術を用いてチェックする、ユーザー評価を実施するなどにより、シルバー、ゴールドといったより高い評価を得るといった案が出ている。

(2) 他のガイドラインとの関係

- 現在は WCAG 2.1 が WCAG の最新版である。一方で WCAG2.0 も有効であり、アメリカ、日本などで採用されている。
- どのバージョンのガイドラインを採用するかは各国それぞれに事情が異なるため、仮に WCAG 3.0 が採用されても、WCAG 2.0、2.1、2.2 は有効であり続けるだろう。

4-3-5. ISO 化

- WCAG の ISO 化は、W3C の判断次第となる。2012 年に WCAG 2.0 が ISO 化された時も、W3C から働きかけた。
- ISO は 5 年毎に見直されるが、2017 年は見直しがなかった。
- WCAG 2.2 が勧告されたら、ISO 化される可能性がある。2020 年 4 月の時点で、「WCAG 2.1 を ISO 化しよう」という話もあった。しかし、ISO 化されるのに半年～1 年かかり、WCAG 2.1 が ISO 化されてすぐ後に WCAG 2.2 が勧告される見通しとなるため、見送られた。
- WCAG 2.2 の 2021 年 7 月勧告（予定）から半年～1 年後と考えると、ISO 化は 2022 年前半頃と想定される。

4-3-6. JIS X 8341-3 の次期改正

(1) 原則

- JIS は、同じ分野の ISO がある場合は ISO に則するという原則がある。JIS X 8341-3:2016 改正時は、ISO と一致規格とする改正を行った。
- この原則を踏まえると、WCAG 2.2 が ISO 化されたら JIS 改正するとい

う流れが最も有力である。

(2) 最短スケジュールの想定 (WCAG 2.2 が ISO 化され、これを JIS とする場合)

- 2021 年 7 月 : WCAG 2.2 が W3C 勧告になる。
- 1 年後 (2022 年 7 月頃?) : ISO/IEC 40500:2022 になる (もう少し早くなる可能性も考えられる)。
- ISO 改定作業と並行して JIS 改正の検討を実施した場合 (経済産業省がそのような進行を認めるかどうか要確認) は、2022 年後半～2023 年前半あたりに JIS 改正。JIS 改正の検討が ISO 改定後開始となる場合は、2023 年後半以降に JIS 改正といったスケジュールも考えられる。

(3) 次期 JIS 改正で議論となる可能性があること

- WCAG を JIS とすることの是非 (以前より挙がっている意見である)
- WCAG 2.2 (ISO) と WCAG3.0 のどちらを JIS とするかのタイミング
WCAG 2.2 の ISO 化の見通しを踏まえると、あまり間がなく WCAG 3.0 が勧告予定となりうる。EU や中国はすぐに WCAG 3.0 を採用するかもしれない。WCAG 2.2 が ISO 化されたら JIS 改正というタイミングが有力な選択肢だが、WCAG 3.0 の勧告まで間がないことから、WCAG 2.2 (ISO) と WCAG 3.0 のどちらを JIS とするか議論になるかもしれない。
- JIS ではなく WCAG の最新版を国内基準として採用するという意見
JIS は 5 年毎の見直しだが、WCAG は 2 年毎の見直しが行われている。JIS を国内基準としていると時代遅れの基準にならないか。JIS 対応でなく、WCAG の最新版を国内基準として採用すれば良いのではないかという意見。

4-3-7. 総務省に期待する取組

- 公的機関のウェブ担当者の多くが 2～3 年で異動になる。最低 5 年程度異動がなく、専門性の高い人が担当できればよいが、公的機関の事情から難しい。
- このような事情を踏まえ、総務省には、毎年継続してウェブアクセシビリティに関する講習会を全国で開催するなど、引き続きウェブアクセシビリティの取組推進の旗振り役となってもらいたい。

4-4. 中村氏ヒアリング内容の要旨

4-4-1. JIS X 8341-3 と ISO の関係

- ウェブアクセシビリティ基盤委員会（以下、「WAIC」と記載）は、JIS X 8341-3 の理解と普及を促進するための組織である。
- JIS X 8341-3 の改正原案作成団体として、JIS X 8341-3:2016 を検討した際に ISO/IEC 40500:2012 と一致規格にした。

4-4-2. WCAG の ISO 化の見通し

- 現時点までに ISO の更新はない。一方で、ISO の基となった WCAG が 2018 年に 2.0 から 2.1 にバージョンアップした。EU では WCAG 2.1 が採用されている。
- W3C が公表している議事録より、WCAG 2.1 ではなく WCAG 2.2 を ISO にしてはどうかという議論が読み取れる。
- WCAG 2.0 が ISO となった際に、WCAG 2.0 の内容をそのまま ISO に採用したという経緯があり、WCAG 2.1 の採用に関しても、比較的短い期間で進行するのではないかと予想する。前回は、ISO 化に向けた動きが公になってからおよそ 1 年程度で ISO となった。
(参考 : <https://www.iso.org/standard/58625.html>)
- W3C では WCAG 3.0 が検討されており、WCAG 2.2 を ISO とするかどうか不透明である。ISO の更新が遅れる展開になった場合は、日本として W3C に対し、ISO の更新が重要であることを主張していく必要があるのではないかと。

4-4-3. JIS 改正の見通し

(1) 検討開始時期

- JIS は 5 年周期で改正するかどうかを確認する機会がある。ISO が更新されていない状態で、ISO になっていない WCAG 2.1 を JIS X 8341-3 とすることは困難と判断している。
- ISO の更新に向けた動きを公式に確認できたら、ISO が正式に更新される前であっても、JIS 改正に向けた検討を開始する必要があると考える。
- 前回 JIS X 8341-3:2016 を検討した際は、5 年周期の見直しのタイミングにあわせて、ISO 化したことへの対応を実施した。これまでに、2016 年から 5 年後の 2021 年に向けた JIS 見直し調査は終わっており、次の確認のタイミングは 2026 年となる。WCAG が ISO 化されることを確認した場合は、2026 年を待たずに、改正に向けた原案作成の応募を行う必要がある

と考える。

- WAIC では、WCAG 2.1 について将来的に ISO になり JIS 改正原案の基となる可能性があること、および JIS X 8341-3:2016 の原文である、WCAG 2.0 の後継であり、最新の関連文書は 2.1 としてアップデートされているという認識で翻訳活動を行っている。
- WCAG 3.0 の検討が予定通り進行し、2023 年勧告の見通しとなる場合、WCAG 2.2 を JIS とすることを見送るという議論が出る可能性を認識している。どのように進行するか、慎重に見極めていきたい。

(2) 要する期間

- JIS 改正に向けた原案作成に応募し、正式に改正に向けた検討を開始してから、国内の検討におよそ 1 年程度かかる可能性がある。
- さらに、原案が完成してから、JISC（日本産業標準調査会）の審議を経て公示されるまで半年以上かかる。WAIC にてこの期間を短縮することは出来ないため、それ以前の原案作成の期間短縮に努めたい。
- 仮に、WCAG 2.2 が 2021 年 7 月に勧告され、W3C が ISO 化を正式に働きかけたことが数カ月内に公になった場合、JIS 改正の公示は、そこから最も早くても 1 年程度後と想定される。

(3) 検討内容

- WCAG 2.2 が ISO となる場合は一致規格とする可能性が高く、多くの作業は翻訳であり、本文の内容について検討することは少ないと想定される。
- 日本独自の内容を定めた附属書について、見直しが必要との意見がある。特に試験方法について、JIS の改正に関わらず見直したほうが良いという意見も出ている。
- WCAG 3.0 において試験に該当する内容が大幅に見直される見通しであり、その完成を待たずに、国内の試験の見直しを進めるべきか慎重に判断が必要である。
- 関係各所へのヒアリングを実施した結果、JIS 改正と別のタイミングで附属書内容の見直しは通常実施しないものと認識している。見直しを行う場合は、JIS 改正の検討の際に行うことになる。

4-4-4. 総務省に期待する取組

- 総務省「みんなの公共サイト運用ガイドライン」は、次回の JIS の改正にあわせて更新されると想定している。
- 障害者差別解消法など関係する法律の動向等をふまえ、ウェブアクセシビリティ推進の働きかけが行われることを期待したい。